

令和 5 年度第 1 回飯塚市上下水道事業経営審議会

令和 5 年 10 月 4 日 (水)
14 時 ~
穂波庁舎 2 階 大会議室

会 議 次 第

- 1 開会
- 2 企業管理者挨拶
- 3 委員及び職員自己紹介
- 4 委嘱状交付及び正副会長の選出
- 5 議事
 - (1) 令和 4 年度水道事業等の決算について
 - (2) 経営戦略の進捗管理について
 - (3) 上下水道事業における企業局の取り組みについて
 - (4) その他
- 6 閉会

(配布資料)

- 資料-1 「令和 4 年度企業局の決算について」及び参考資料
- 資料-2 令和 4 年度飯塚市公営企業会計決算書
- 資料-3 令和 4 年度飯塚市公営企業会計決算資料
- 資料-4 「経営戦略進捗状況報告書（水道事業）」及び参考資料
- 資料-5 「経営戦略進捗状況報告書（下水道事業）」及び参考資料
- 参考資料 令和 3 年度末 汚水処理人口普及率

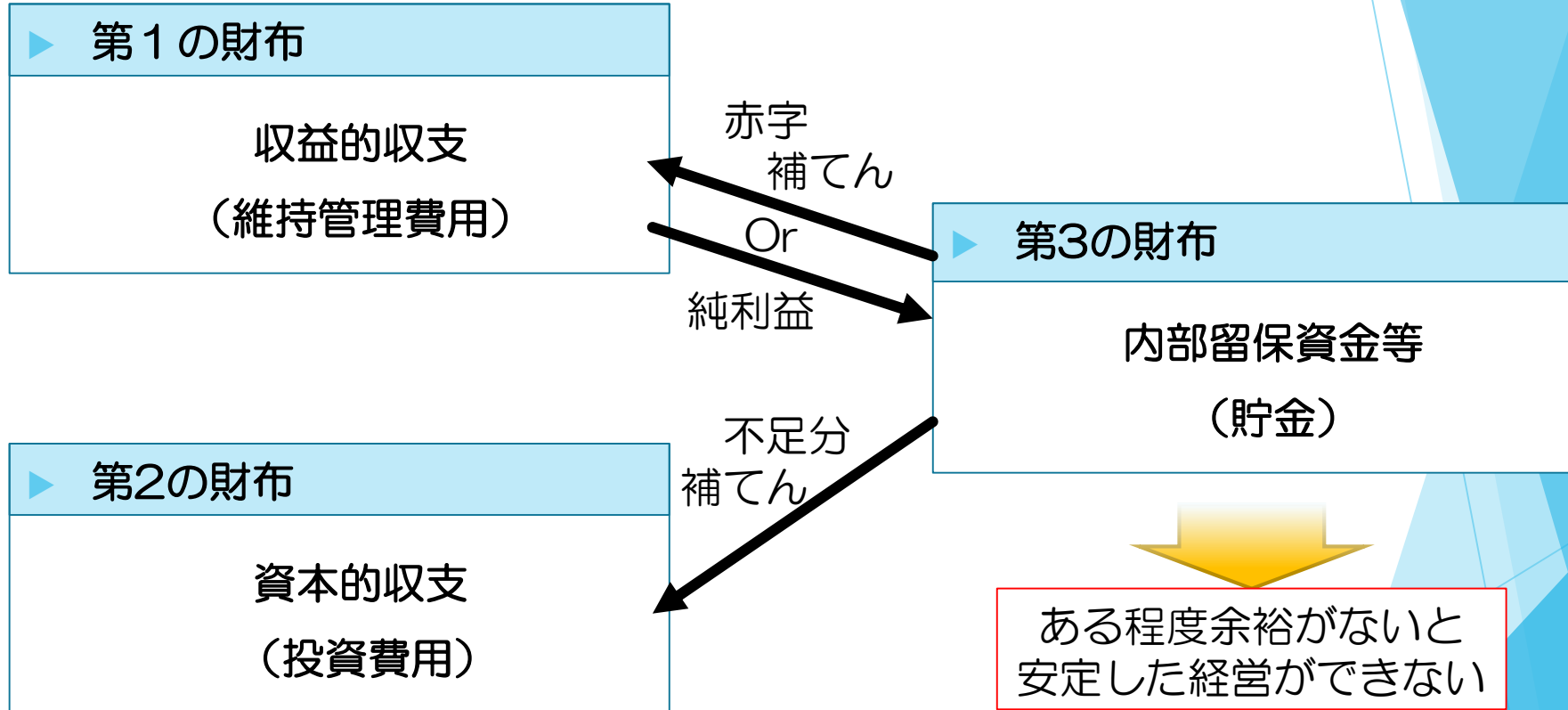
公営企業会計

令和4年度 企業局の決算について

経済建設委員会資料
令和5年9月15日提出

公営企業会計予算の仕組み

※ 3つの財布について



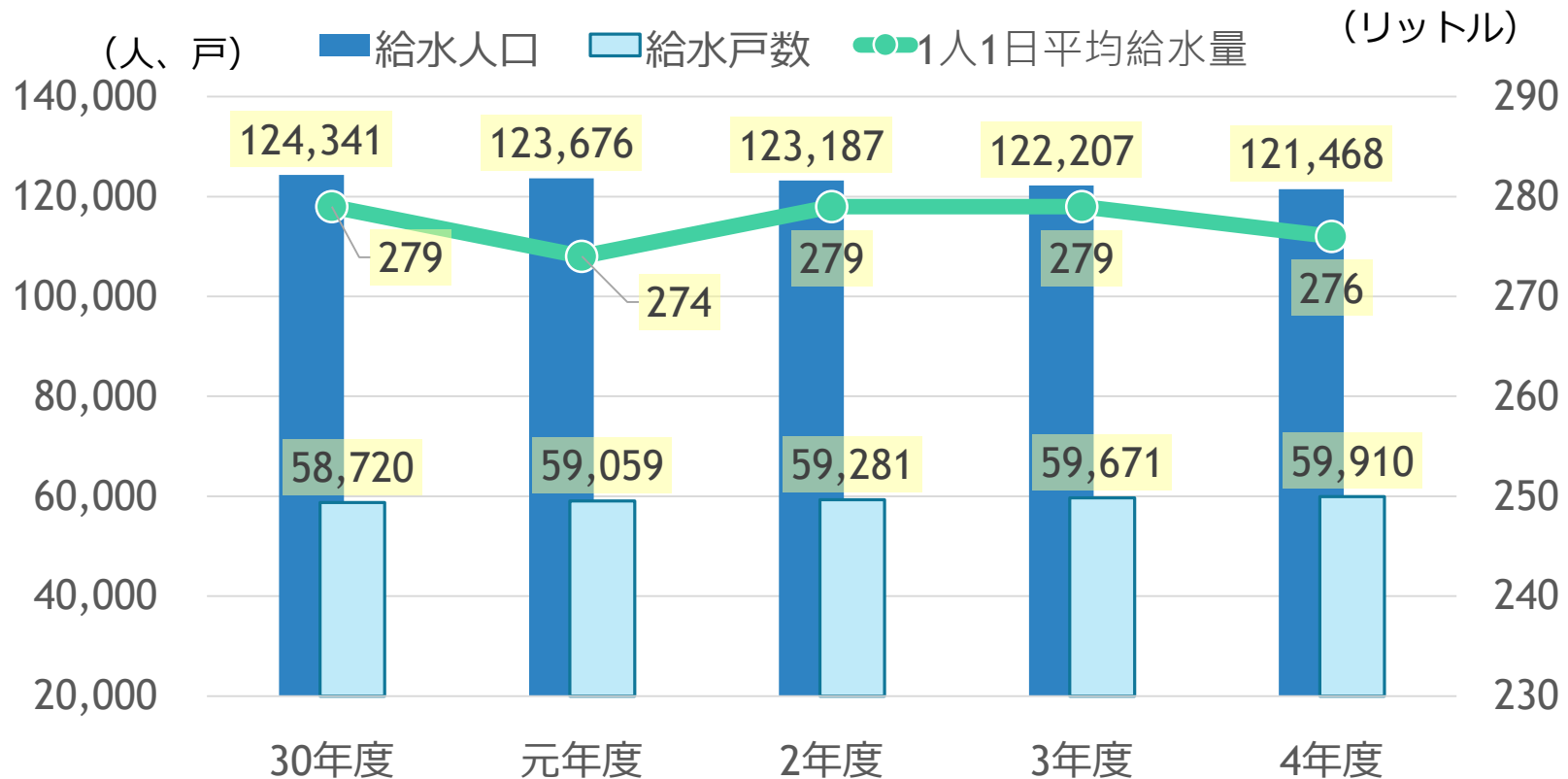
水道事業会計

令和4年度決算の説明

1 水道事業会計

1-1 水道事業の推移

○給水人口、給水戸数、1人1日平均給水量の推移

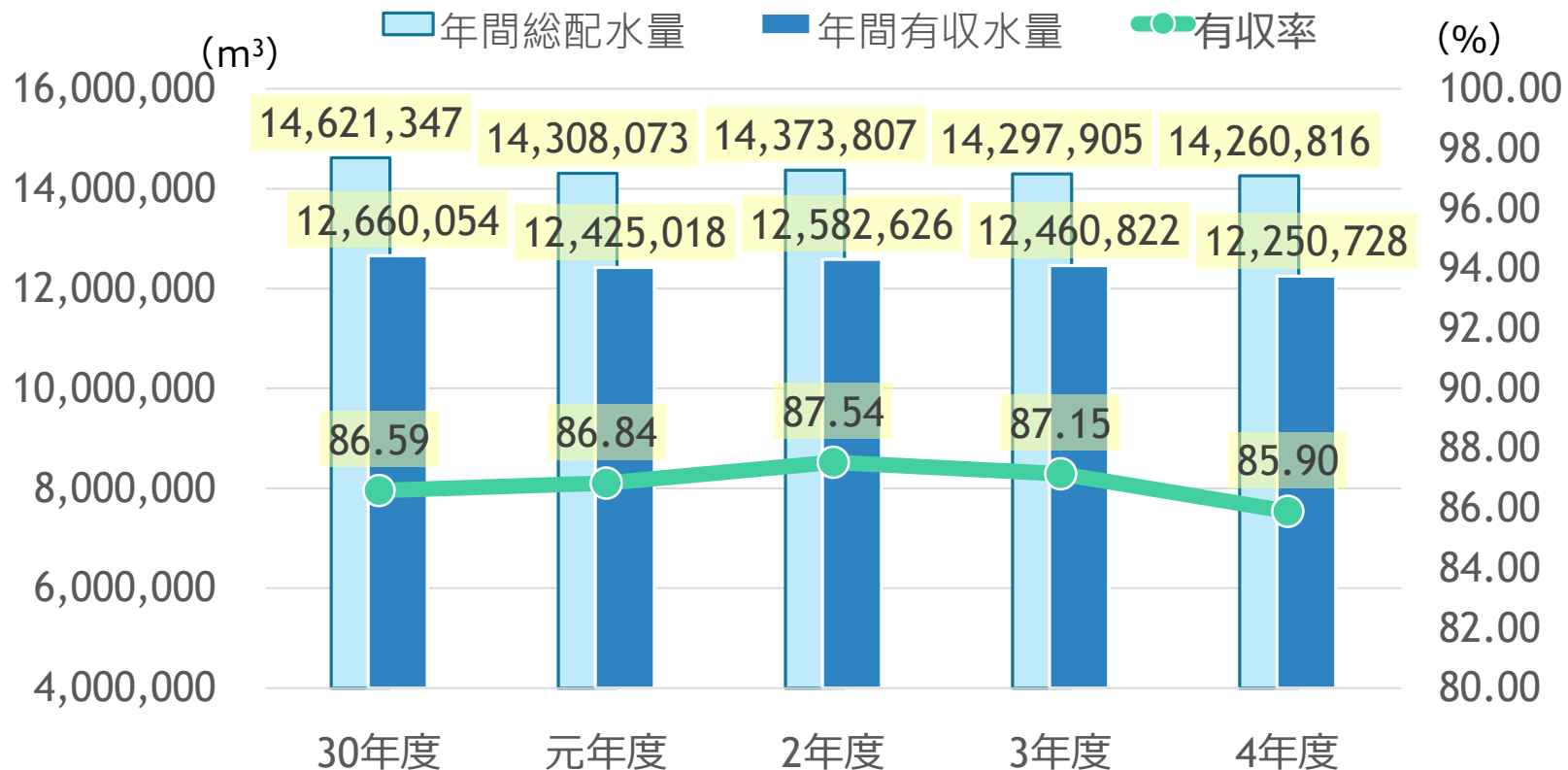


令和4年度決算の説明

1 水道事業会計

1-1 水道事業の推移

○年間総配水量、年間有収水量、有収率の推移

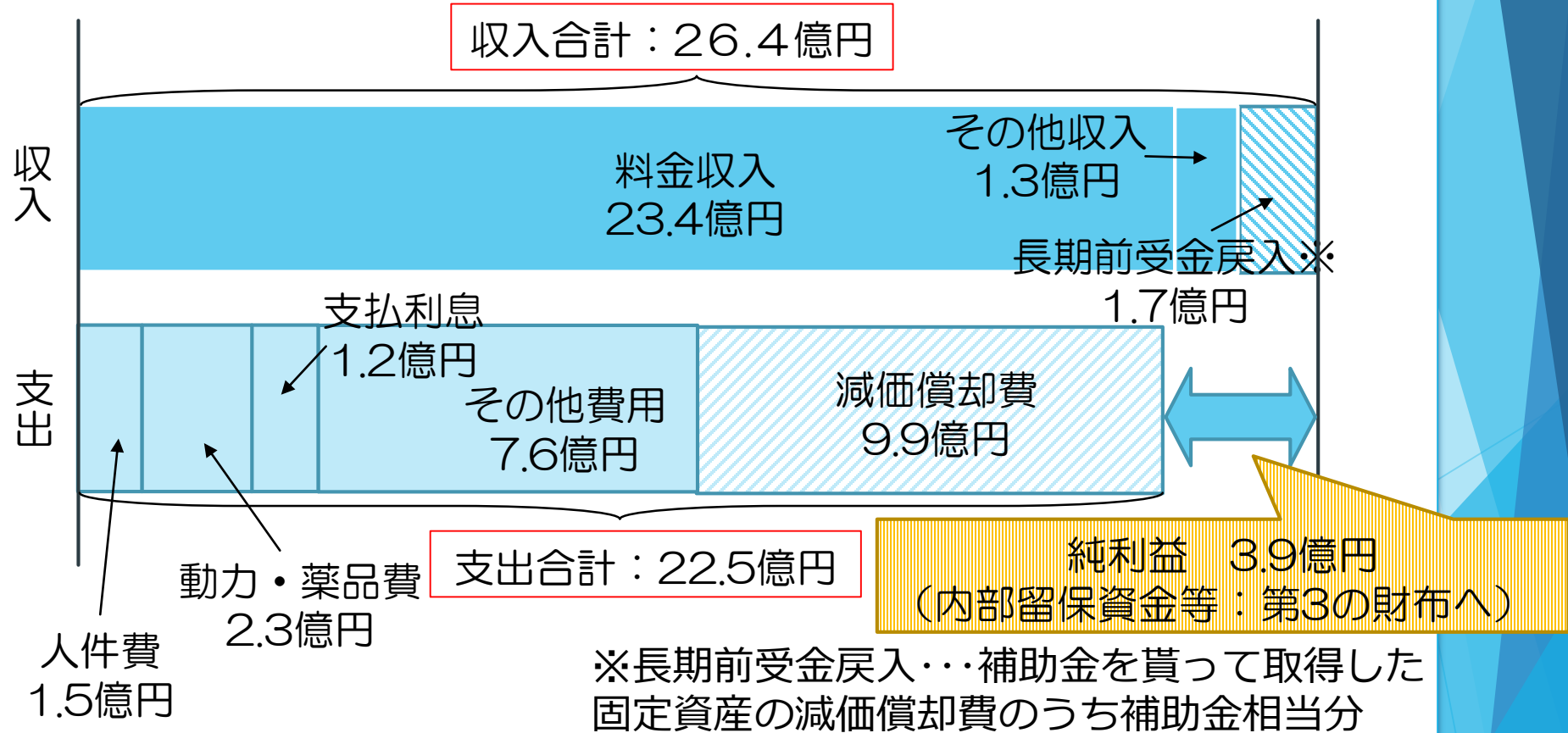


令和4年度決算の説明

1 水道事業会計

1-2 収支の状況

○収益的収支：第1の財布（税抜）



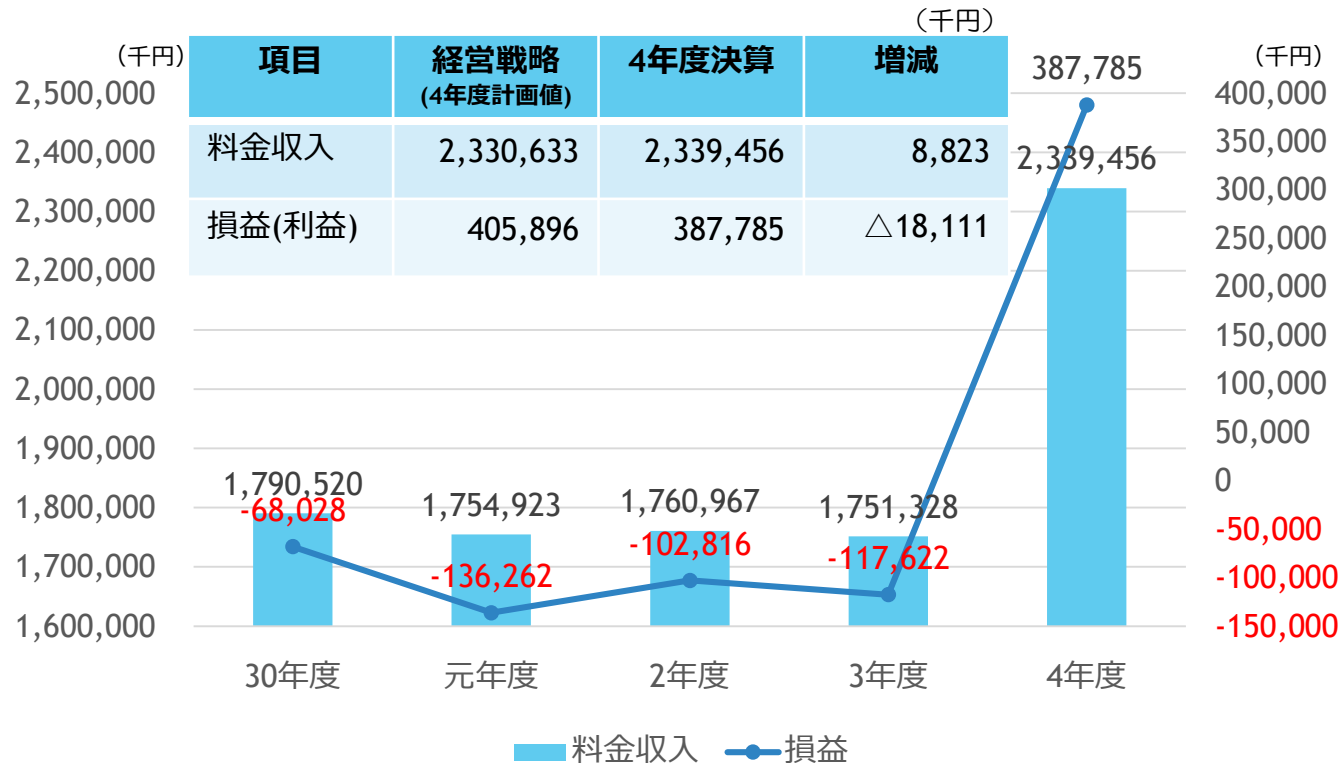
令和4年度決算の説明

1 水道事業会計

1-2 収支の状況

○料金収入、損益の推移

※料金収入は、消費税を除く

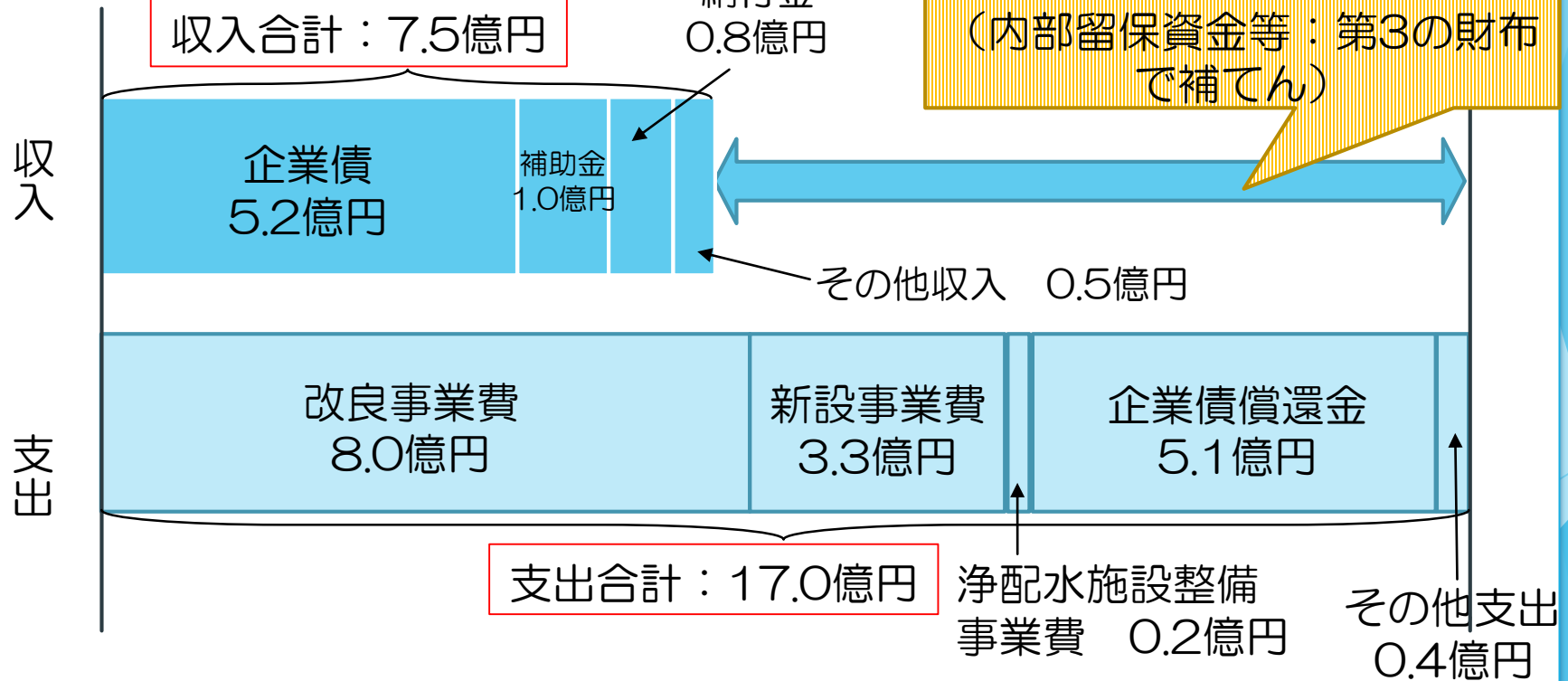


令和4年度決算の説明

1 水道事業会計

1-2 収支の状況

○資本的収支：第2の財布（税込）



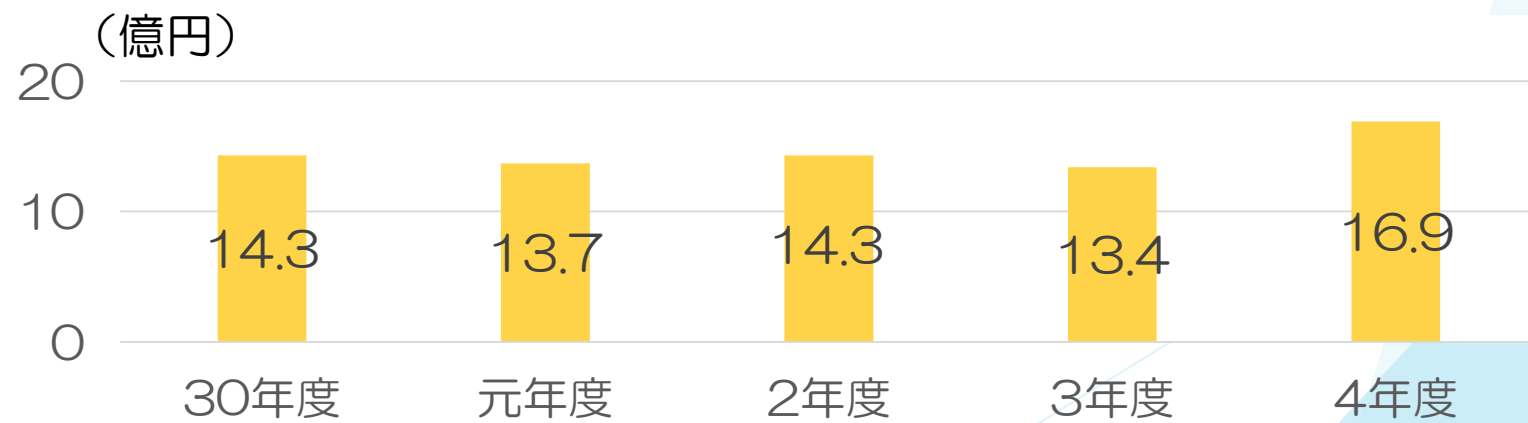
令和4年度決算の説明

1 水道事業会計

1-3 水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち	
			収益的収支	資本的収支
3	前年度期末残高	13.4億円	1.6億円	11.8億円
4	増減(収益的収支)	3.9億円	3.9億円	
	補てん(資本的収支)	△9.5億円		△9.5億円
	当年度分	9.1億円		9.1億円
	当年度期末残高	16.9億円	5.5億円	11.4億円

1-4 水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間）



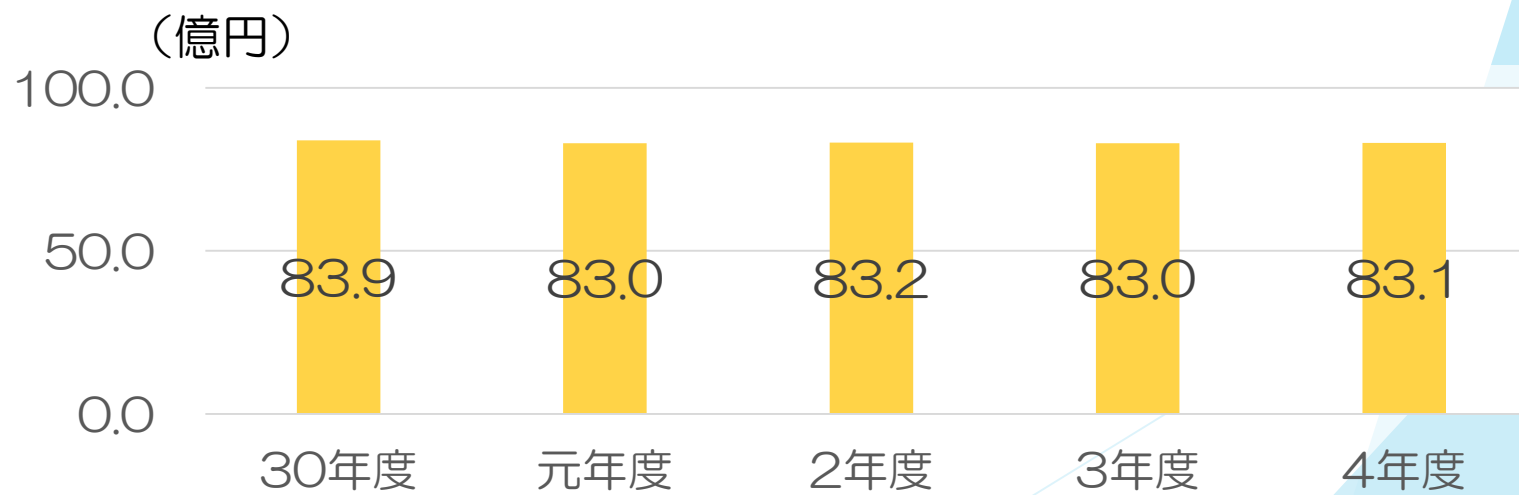
令和4年度決算の説明

1 水道事業会計

1-5 水道事業会計の企業債残高の状況

年度	内容	金額
3	前年度期末残高	83.0億円
4	償還（返済）額	△5.1億円
	起債（借入）額	5.2億円
	当年度期末残高	83.1億円

1-6 水道事業会計の企業債残高の推移（5年間）

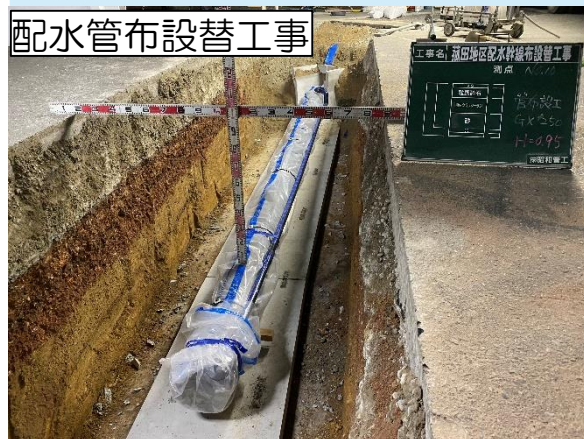


令和4年度決算の説明

1 水道事業会計

1-7 令和4年度の主な事業

収益的収支	資本的収支
<ul style="list-style-type: none">浄水場運転管理及び料金収納等業務委託（水道会計分） 3億2,452万円給配水管緊急修繕委託 7,544万円	<ul style="list-style-type: none">配水施設改良工事 （重要給水施設等配水管布設替工事等） 5億1,890万円浄水場等施設改良工事 （網分配水池送水管布設替工事等） 1億7,395万円諸施設新設工事 （太郎丸浄水場粒状活性炭設備新設等工事等R3～4年度継続費） 3億867万円



令和4年度決算の説明

1 水道事業会計

1-8 財務・経営の状況（指標）

項目	本市 (R4)	〔参考〕 本市(R3)	類似団体 (R3)	説明
経常収支比率 (%)	117.23	92.23	111.89	$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$ 経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。 100%を上回っていれば健全な経営状態となる。
料金回収率 (%)	118.37	90.55	104.33	$\frac{\text{供給単価 (190.96円)}}{\text{給水原価 (161.32円)}} \times 100$ 水を作り各家庭に届けるまでの費用を、どの程度水道料金で賄っているかを示す指標。100%を上回っていれば必要な経費を水道料金で賄っているといえる。
企業債残高対 給水収益率 (%)	355.44	474.04	236.29	$(\text{企業債残高} / \text{給水収益}) \times 100$ 給水収益に対する企業債残高の規模を示す指標。 数字が小さい方が安全性が高い（借金の割合が少ない）といえる。

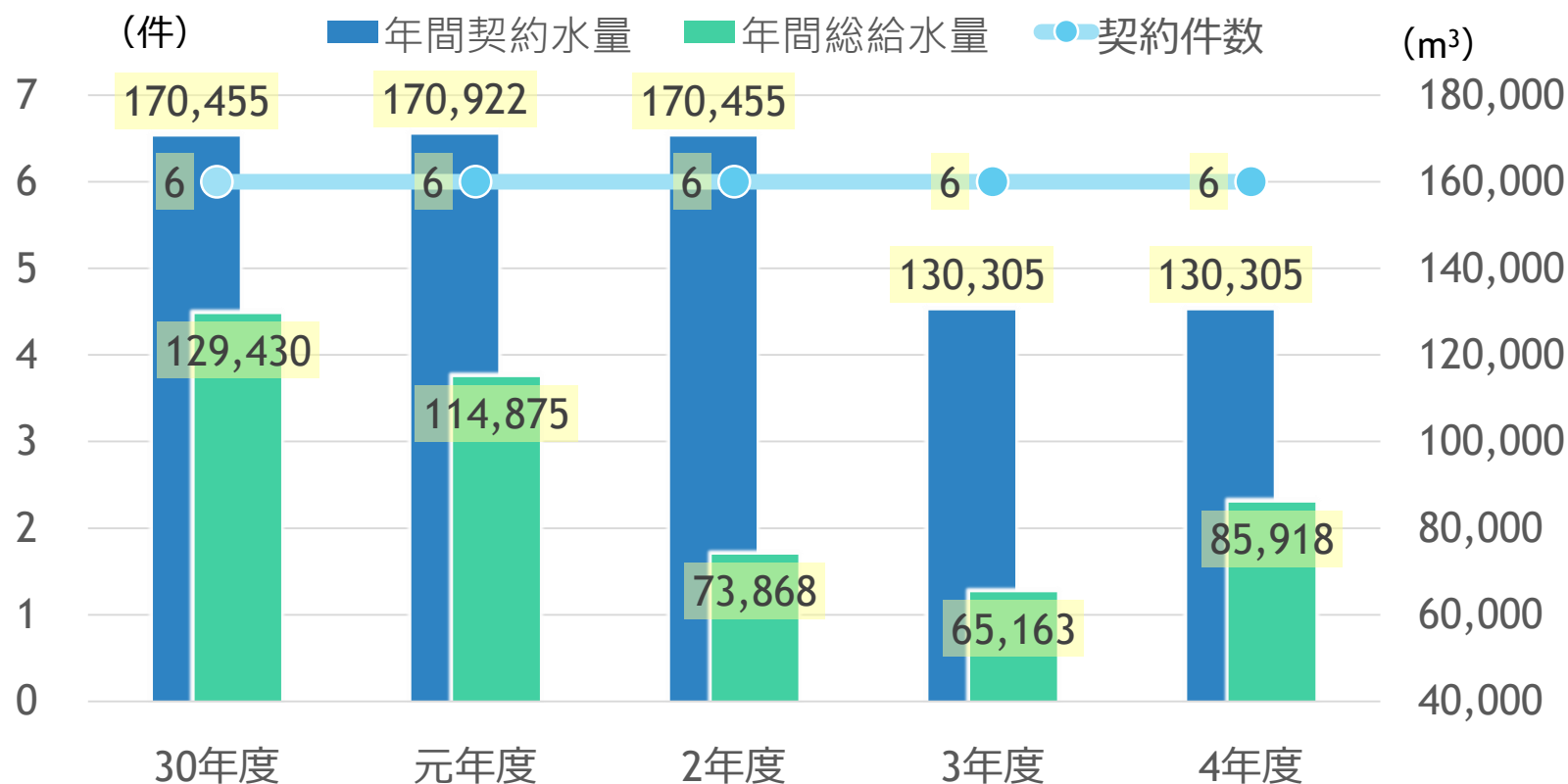
工業用水道事業会計

令和4年度決算の説明

2 工業用水道事業会計

2-1 工業用水道事業の推移

○契約件数、年間契約水量、年間総給水量の推移

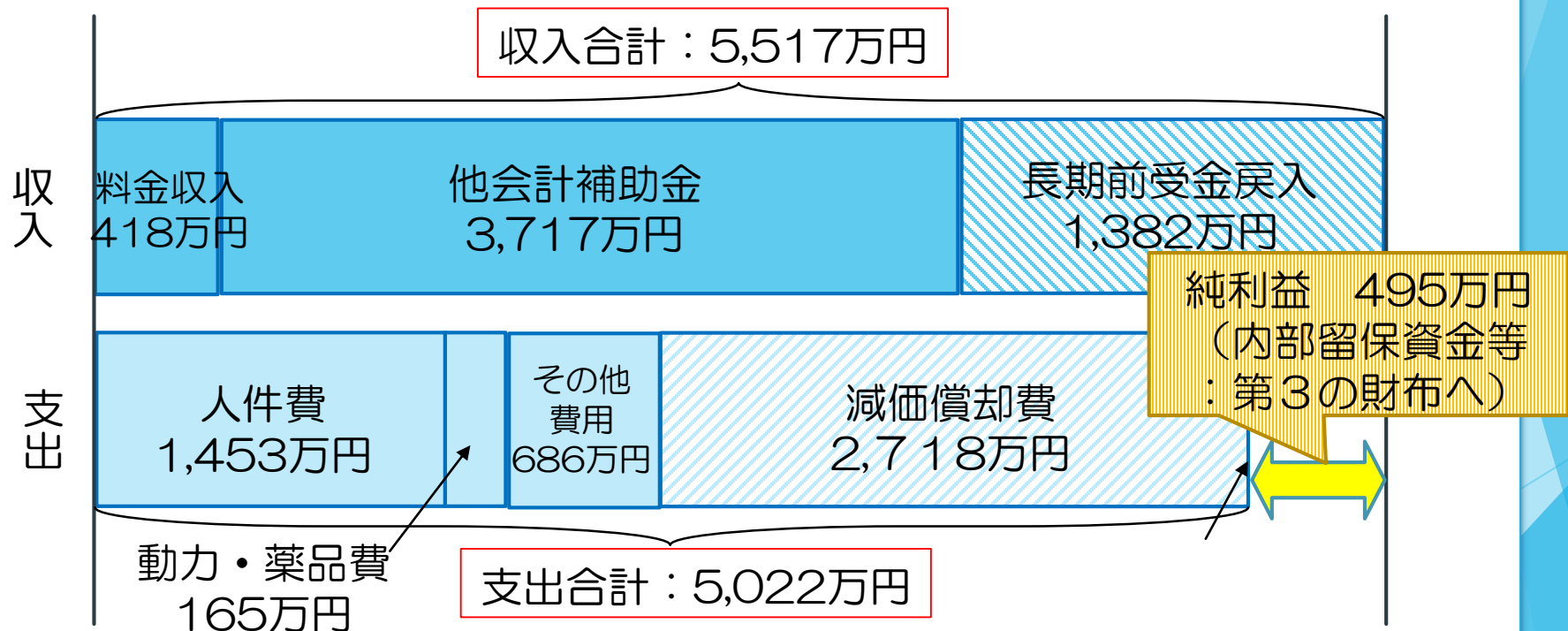


令和4年度決算の説明

2 工業用水道事業会計

2-2 収支の状況

○収益的収支：第1の財布（税抜）



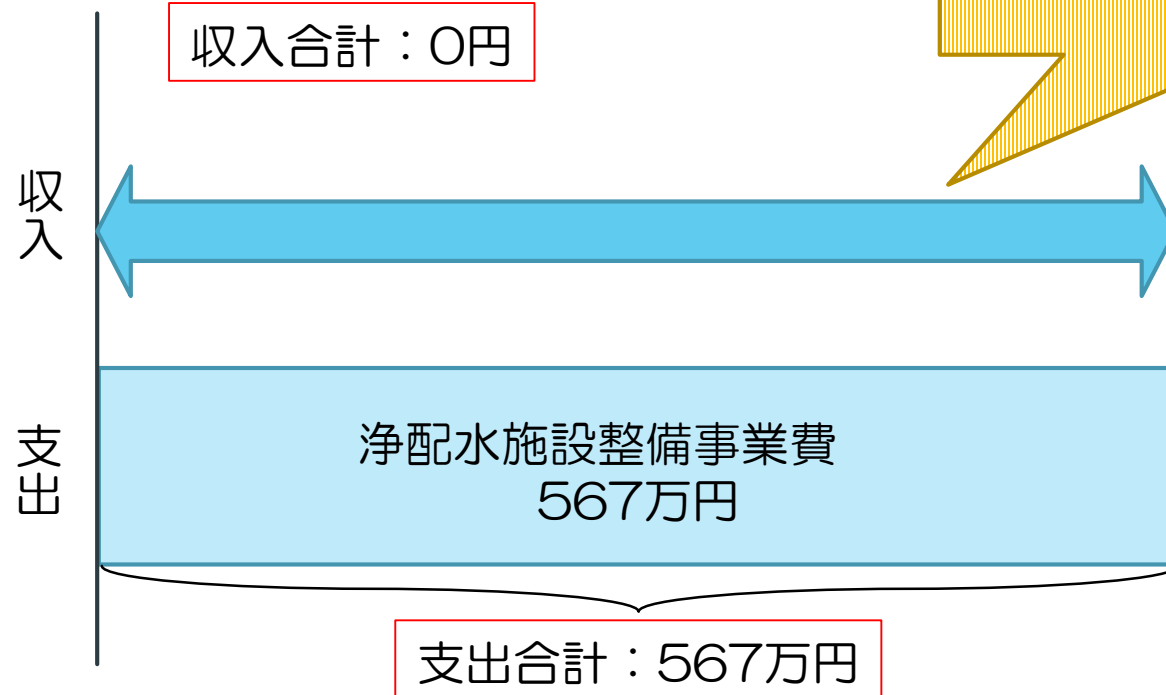
※工業用水道事業は、昭和45年に石炭産業の衰退に対する地域経済の活性化のために市の政策として開始した事業であるため、事業運営に不足する金額は一般会計（市長部局）が負担することとなっている。

令和4年度決算の説明

1-2 工業用水道事業会計

1-2-2 収支の状況

○資本的収支：第2の財布（税込）



不足額 567万円
(内部留保資金等：第3の財布
で補てん)

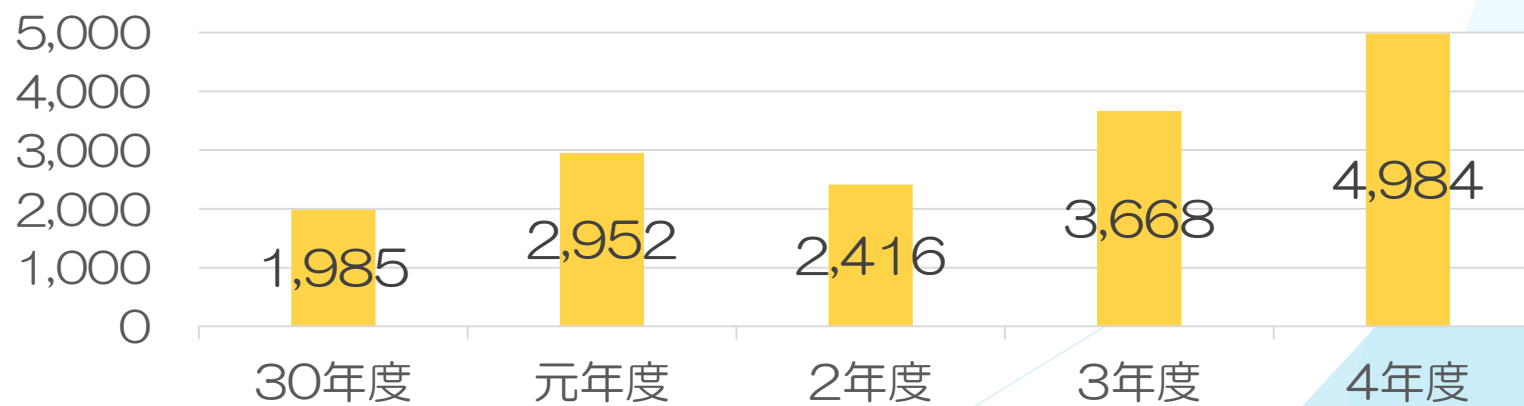
令和4年度決算の説明

2 工業用水道事業会計

2-3 工業用水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち収益的収支	うち資本的収支
3	前年度期末残高	3,668万円	432万円	3,236万円
4	増減(収益的収支)	495万円	495万円	
	補てん(資本的収支)	△567万円		△567万円
	当年度分	1,388万円	△432万円	1,820万円
	当年度期末残高	4,984万円	495万円	4,489万円

2-4 工業用水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間） （万円）



令和4年度決算の説明

2 工業用水道事業会計

2-5 令和4年度の主な事業

収益的収支	資本的収支
<ul style="list-style-type: none">浄水場運転管理及び料金収納等業務委託 (工水会計分) <p>65万円</p>	<ul style="list-style-type: none">浄配水施設整備事業 (津原導水管更新実施設計業務負担金) <p>567万円</p>

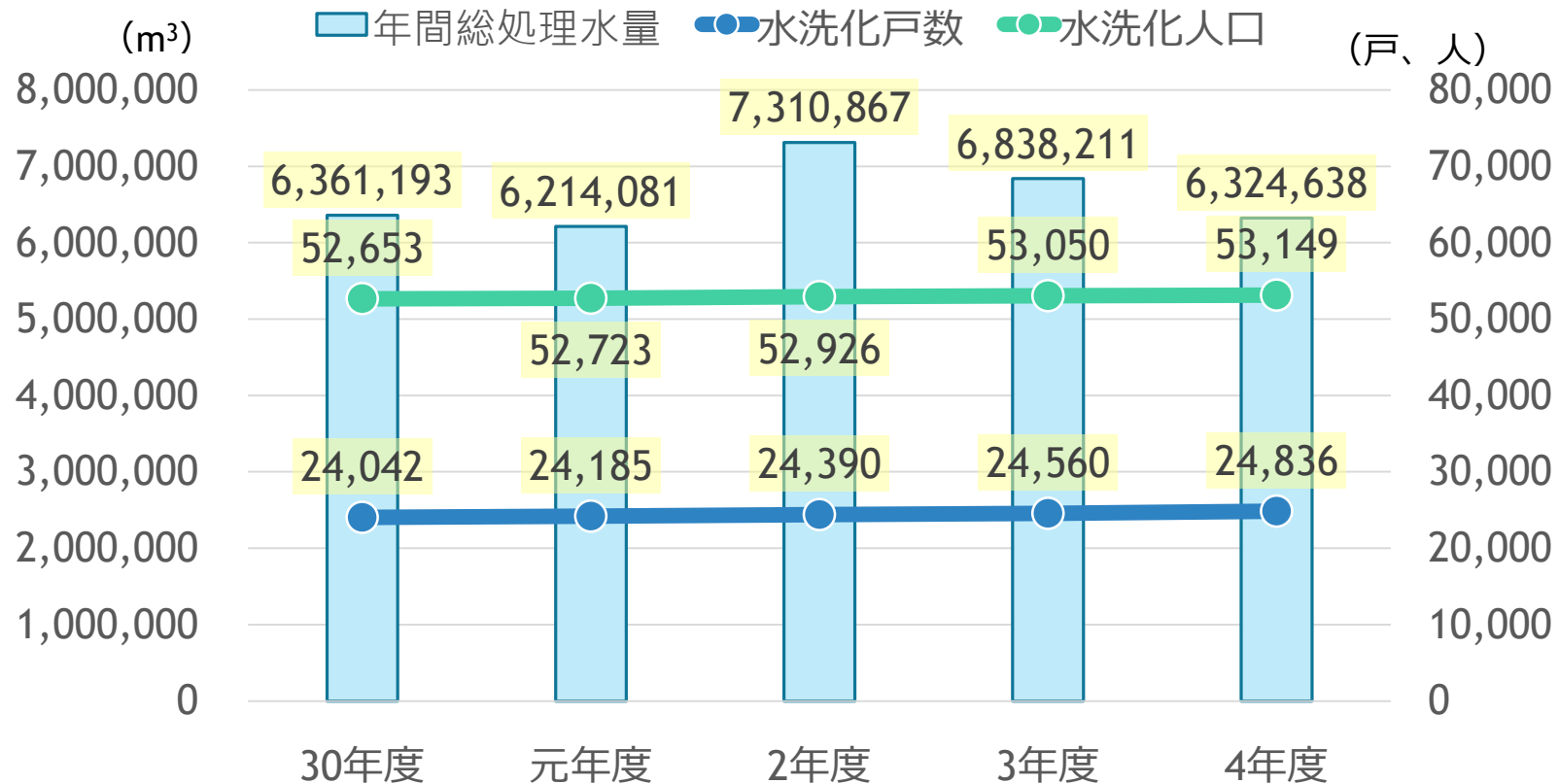
下水道事業会計

令和4年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-1 下水道事業の推移

○年間総処理水量、水洗化戸数、水洗化人口の推移

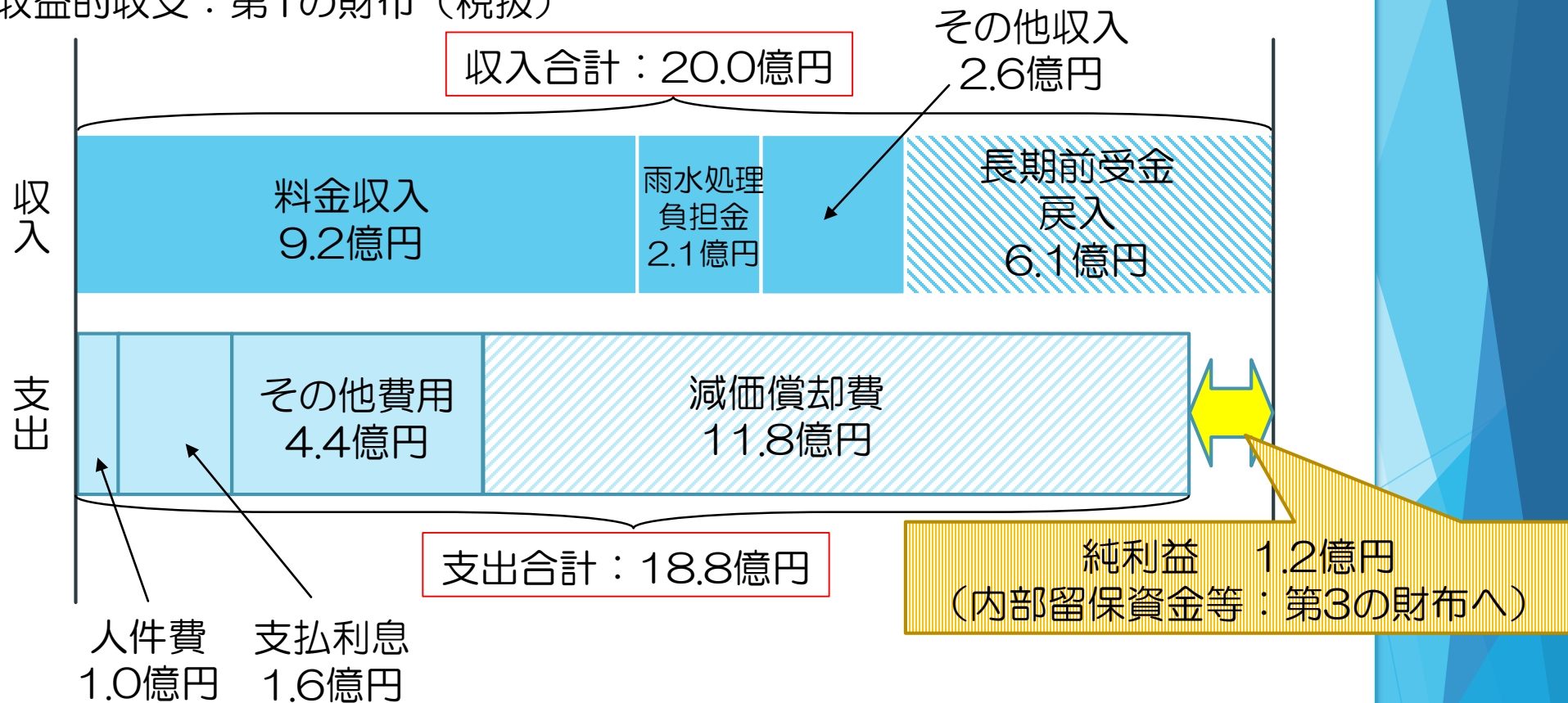


令和4年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-2 収支の状況

○収益的収支：第1の財布（税抜）



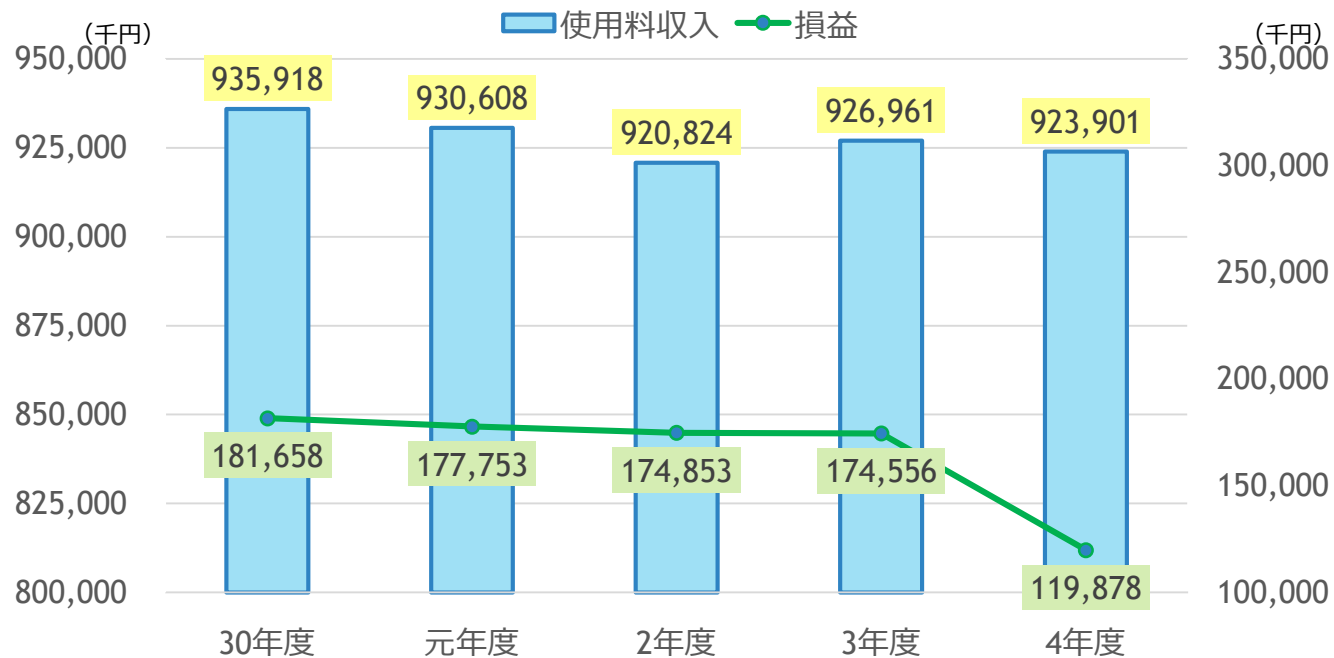
令和4年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-2 収支の状況

○使用料収入、損益の推移

※使用料収入は、消費税を除く

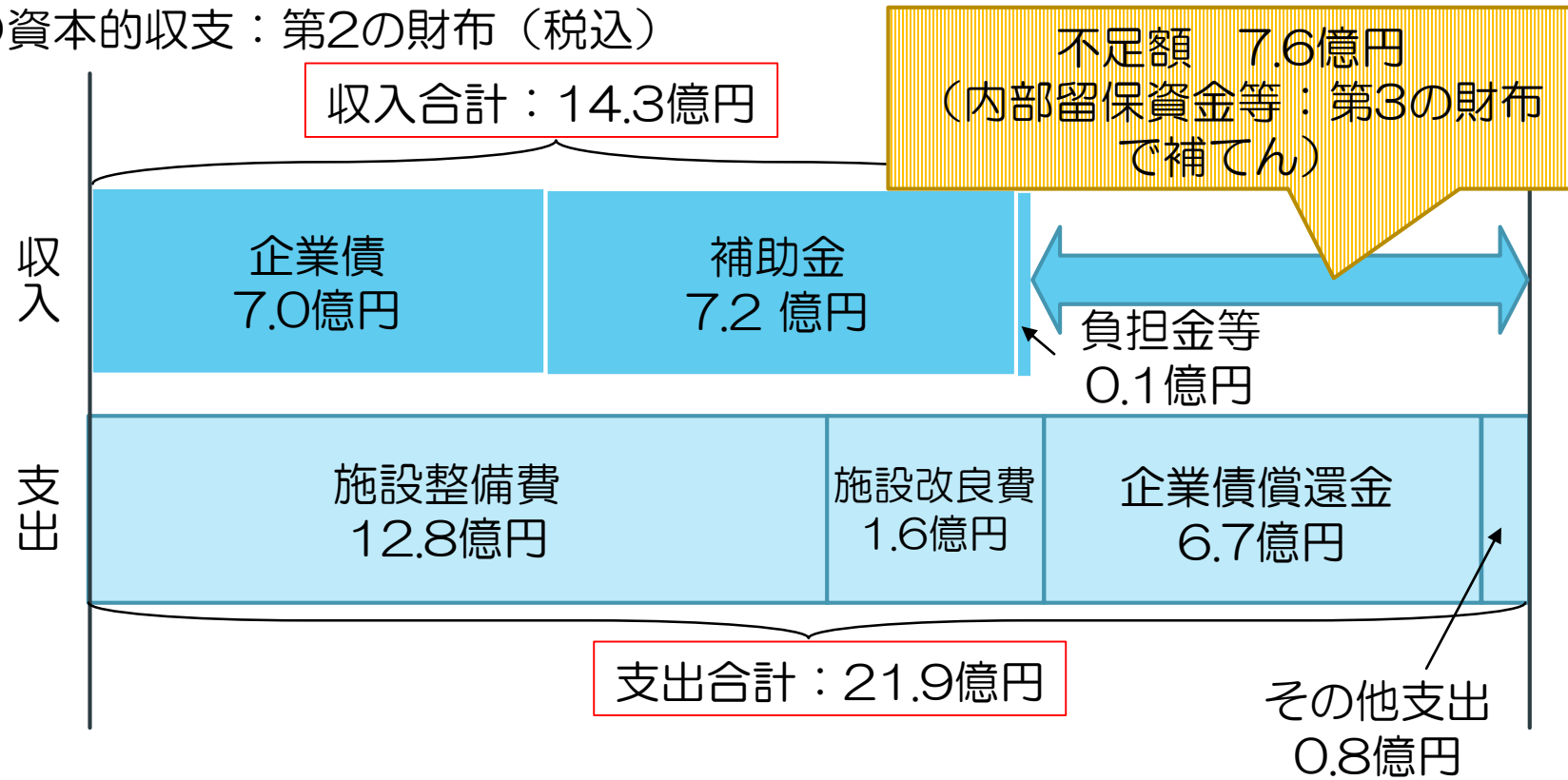


令和4年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-2 収支の状況

○資本的収支：第2の財布（税込）



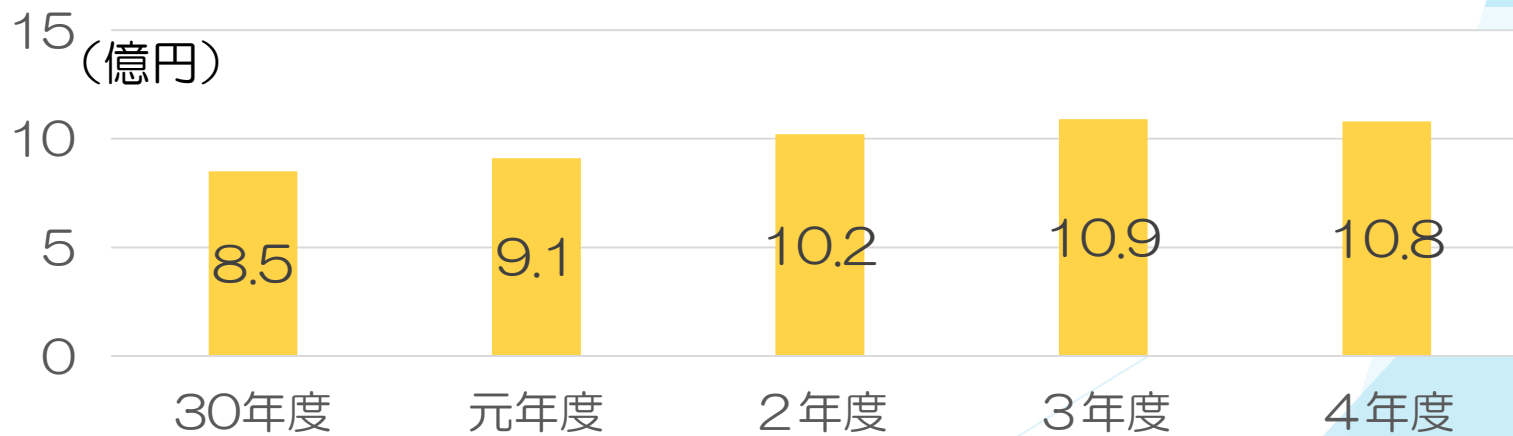
令和4年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-3 下水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち	
			収益的収支	資本的収支
3	前年度期末残高	10.9億円	1.7億円	9.2億円
4	増減(収益的収支)	1.2億円	1.2億円	
	補てん(資本的収支)	△7.6億円		△7.6億円
	当年度分	6.3億円	△1.7億円	8.0億円
	当年度期末残高	10.8億円	1.2億円	9.6億円

3-4 下水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間）



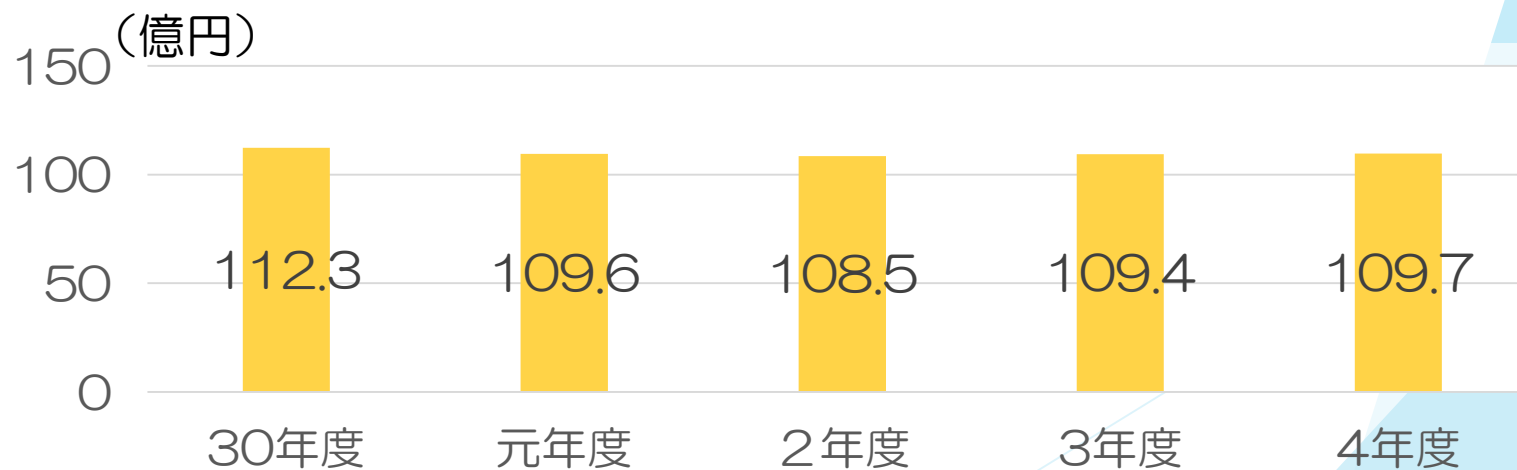
令和4年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-5 下水道事業会計の企業債残高の状況

年度	内容	金額
3	前年度期末残高	109.4億円
4	償還（返済）額	△6.7億円
	起債（借入）額	7.0億円
	当年度期末残高	109.7億円

3-6 下水道事業会計の企業債残高の推移（5年間）



令和4年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-7 令和4年度の主な事業

収益的収支	資本的収支
<ul style="list-style-type: none">終末処理場運転管理業務委託 5,100万円終末処理場機器修繕 3,713万円使用料賦課徴収事務費負担金 2,132万円	<ul style="list-style-type: none">施設整備事業 <u>(水江雨水ポンプ場新設(機械) 工事等)</u> 5億6,503万円ポンプ場等施設改良事業 (各ポンプ場遠方監視制御設備改築等 工事等) 7,710万円

水江雨水ポンプ場



令和4年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-8 財務・経営の状況（指標）

項目	本市	類似団体(R3)	説明
経常収支比率 (%)	106.44	108.04	$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$ 経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。 100%を上回っていれば健全な経営状態となる。
経費回収率 (%)	100.00	97.07	$(\text{下水道使用料} / \text{汚水処理費}) \times 100$ 汚水処理の費用を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標。 100%を上回っていれば必要な経費を下水道使用料で賄っているといえる。
企業債残高対 事業規模比率 (%)	959.70	825.10	$\frac{(\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額})}{(\text{営業収益} - \text{一般会計負担金等})} \times 100$ 料金収益に対する企業債残高の規模を示す指標。 数字が小さい方が安全性が高い（借金の割合が少ない）といえる。

水道事業

(単位：千円)

区分		決算			備考
		R3年度	R4年度	増減	
収益的収支	収益的収入	2,010,110	2,643,566	633,456	令和4年度決算については、令和4年1月の料金改定により料金収入が5億8,812万8,000円、率で33.6%増加した。 収益的支出については、電気料金の増(4,121万円)の影響などにより、令和3年度に比べて費用は増加している。 純利益については、概ね料金収入の増加分の影響で増加した形となっている。
	うち料金収入	1,751,328	2,339,456	588,128	
	収益的支出	2,179,403	2,255,045	75,642	
	うち電気料金	151,482	192,692	41,210	
特別利益		52,200	335	-51,865	
特別損失		529	1,071	542	
純利益(△は純損失)		-117,622	387,785	505,407	
繰越利益剰余金		279,202	161,580	-117,622	繰越利益剰余金につきましては、令和4年度については令和3年度の純損失に充当されたため減少している。
未処分利益剰余金		161,580	549,365	387,785	未処分利益剰余金は、令和4年度の純利益の発生により増加しており、令和4年度の未処分利益剰余金5億4,936万5,000円については、施設の大規模更新へ対応するための積立等を行うこととしている。

区分		決算			備考
		R3年度	R4年度	増減	
資本的収支	資本的収入	881,588	749,537	-132,051	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」は資本的収入の減少により、増加している。
	資本的支出	1,785,706	1,698,163	-87,543	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		904,118	948,626	44,508	
補填財源	損益勘定留保資金等	2,077,973	2,084,392	6,419	「補填財源」については、増減はないため、「補填財源不足額」についても、概ね残高が確保された状況となっている。 補填財源については、今後は建設改良積立金や減債積立金が積み立てされる予定であるため、残高に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分類	0	0	0	
	計	2,077,973	2,084,392	6,419	
補填財源不足額(△は不足額なし)		-1,173,855	-1,135,766	38,089	

(資料) R3-R4決算比較

下水道事業

(単位：千円)

区分		決算			備考
		R3年度	R4年度	増減	
収益的収支	収益的収入	1,980,951	1,995,145	14,194	令和4年度については、電気料金の増の影響などにより令和3年度に比べて収益的支出が増加したため、「純利益」の減少が生じている。 料金収入についても、令和3年度に比べて306万1,000円減少しているため、今後の動向に注視したいと考えている。
	うち料金収入	926,962	923,901	-3,061	
	収益的支出	1,805,922	1,874,461	68,539	
	うち電気料金	60,458	76,425	15,967	
特別利益		135	335	200	
特別損失		608	1,141	533	
純利益 (△は純損失)		174,556	119,878	-54,678	
繰越利益剰余金		0	0	0	「純利益」の減少の影響で「未処分利益剰余金」も減少している。今般の経済情勢等の変化に伴う予算措置へも対応できるよう、未処分利益剰余金を翌年度へ繰越利益剰余金として留保する予定としている。
未処分利益剰余金		174,556	119,878	-54,678	

区分		決算			備考
		R3年度	R4年度	増減	
資本的収支	資本的収入	1,457,947	1,430,241	-27,706	資本的収入の減少及び資本的支出の増加による影響で、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」は増加している。
	資本的支出	2,187,359	2,191,455	4,096	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		729,412	761,214	31,802	
補填財源	損益勘定留保資金等	1,468,500	1,544,329	75,829	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の増加はあったが、「補填財源」の増加もあり、「補填財源不足額」の発生はなく残高は増加している。 補填財源不足額の残高(9億5,767万1,000円)のうち、令和4年度の建設改良積立金の残高は2億5,000万円(250,000千円)であるため、その他の残高(7億767万1,000円)に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分類	174,854	174,556	-298	
	計	1,643,354	1,718,885	75,531	
補填財源不足額 (△は不足額なし)		-913,942	-957,671	-43,729	

飯塚市水道事業経営戦略 進捗状況報告書 (令和4年度決算)【案】



令和5年10月

飯 塚 市 企 業 局

目次

1章 飯塚市水道事業経営戦略の概要について	1
1 策定の趣旨	1
1-1 経営戦略策定の背景	1
1-2 計画期間	1
1-3 経営戦略の目的	2
2 経営の基本方針	3
2-1 基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉	3
2-2 経営戦略の目指すべき方向性	3
3 経営戦略の進捗管理と改善	4
2章 令和4年度の収支状況について（計画値との比較）	5
（1）収益的収支	5
（2）資本的収支	5
3章 目標の進捗状況	5
4章 経営指標の動向について	9
4-1 経営比較分析指標による現状分析	9
4-1-1 経営の健全性・効率性について	9
4-1-2 老朽化の状況について	13
5章 経営の現状と課題について	15
5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題	15
5-2 全体総括	15

<巻末添付資料>

・投資・財政計画

1 章 飯塚市水道事業経営戦略の概要について

1 策定の趣旨

1-1 経営戦略策定の背景

本市の水道事業は、大正 13 年の創設以来、市勢の急速な発展や多様化する市民のニーズに応えるために、8 期に及び拡張事業により水道普及率は 97% を超え、市民生活や産業活動に欠くことのできないライフラインとなっています。

一方、これまでの水道普及のための「建設・拡張」の時代を経て、これから「維持管理・更新」の時代に移行し、大きく事業環境が変化しているところです。また、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大、地震等の災害時対策の整備などの様々な課題を抱え、今後は経営環境がいっそう厳しくなることが想定されています。

しかしながら、現在の経営状況では、維持管理はできても老朽化した施設を更新する財源が不足しています。法定耐用年数を経過した施設や管路は 4 割を超えており、積極的な取組が必要不可欠となっています。

水道施設は利用者が減少しても、利用者が存在する限り、管路を廃止するわけにはいかないため、設備更新は継続的に実施しなければなりません。足元の経営だけを見て更新を先延ばしにすれば、将来、安定した水の供給は難しくなります。

本市では、水道施設の更新や安全な水の供給により、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

1-2 計画期間

2021（令和 3）年度 ～ 2030（令和 12）年度（10 年間）

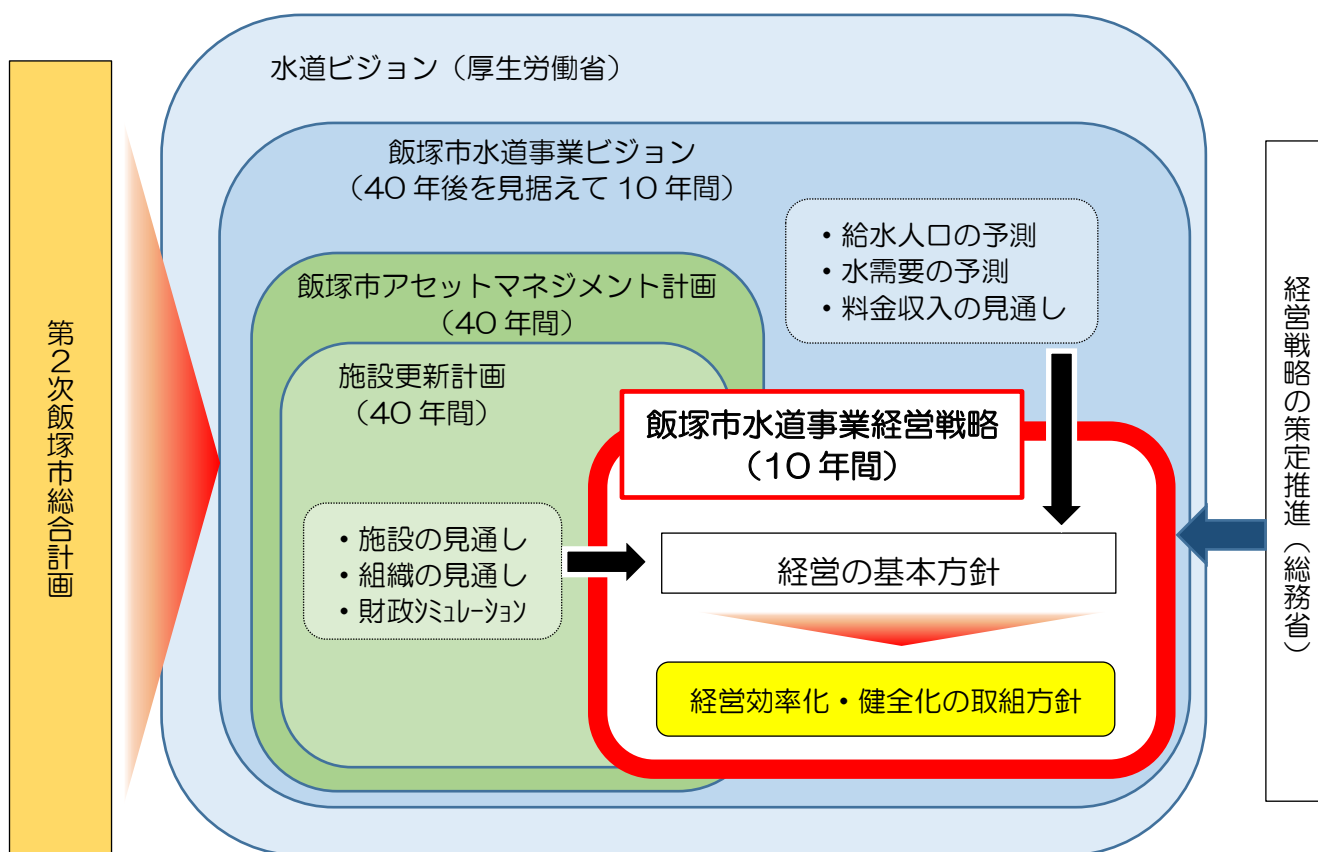
1-3 経営戦略の目的

総務省は、平成26年8月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

一方、厚生労働省は「新水道ビジョン」を策定し、水道の理想像とそれを具現化するための方策を示しており、本市では、平成31年3月に「飯塚市水道事業ビジョン」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、水道事業ビジョンやアセットマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

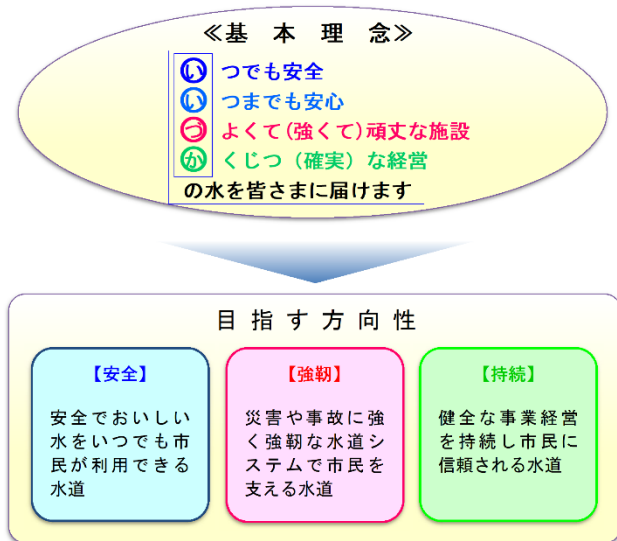
【経営戦略のイメージ】



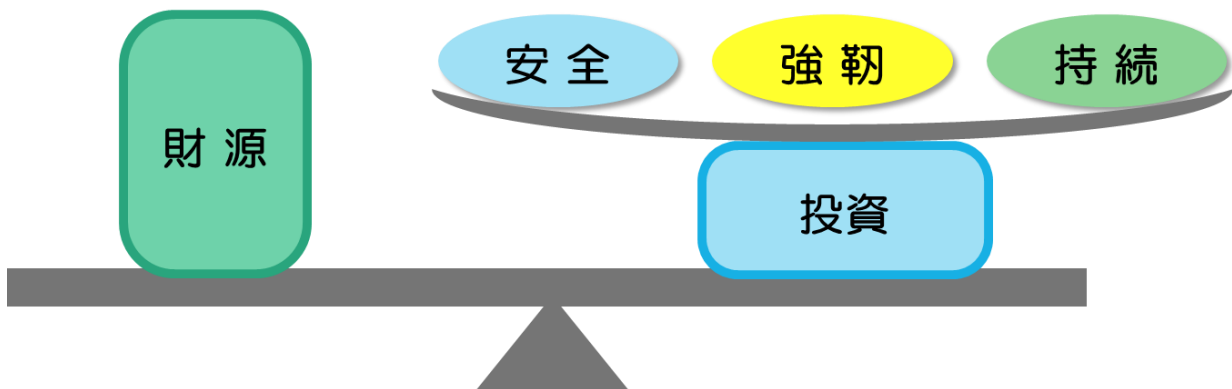
2 経営の基本方針

2-1 基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、住民生活や社会活動を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な水道の構築を目指し、「飯塚市水道事業ビジョン」に掲げる「**いづかの水を皆さまに届けます**（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、**確実な経営**）」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。



2-2 経営戦略の目指すべき方向性

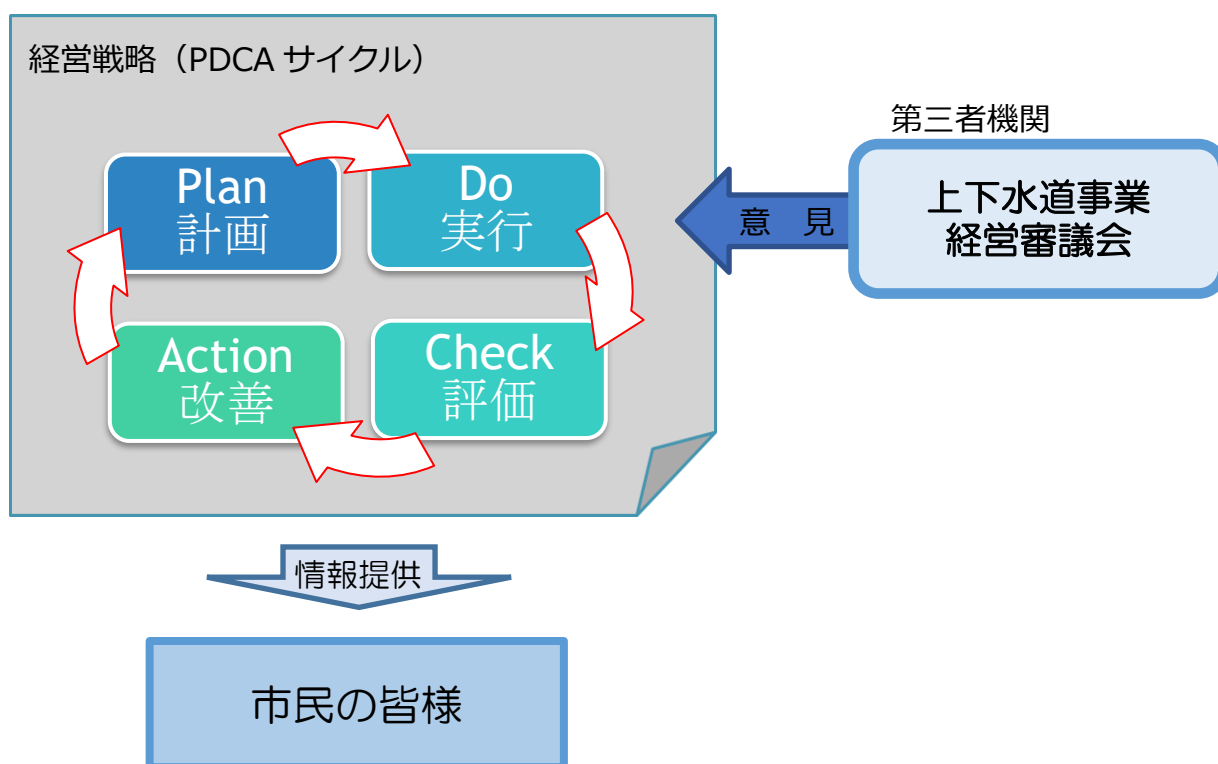


3 経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【PDCAサイクルのイメージ】



2章 令和4年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画参照」

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画参照」

3章 目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靱】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し（単位：－）						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	－	－	改定	状況把握	状況把握・ 検討	検討	検討・精査
実績	－	改定	状況把握				
目標との差異	－	－	－				
実施状況	計画：5年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 R4年度実績：補正予算時などにおいて、改定後の料金収入の状況把握を行った。						
要因・現状分析 （R4）	R3年3月に策定した経営戦略を基に、R4年1月に料金改定を行った。R4年度の料金収入は2,339,456千円となり計画値に比べて8,823千円上回った状況であるが、社会情勢の影響による電気料金や資材の高騰の状況にも注視し、経営改善に向けた取り組みを引き続き行う必要がある。						
今後の方針・ 方策（R4）	予算、決算と経営戦略との比較・分析を行い、料金収入の状況を把握するとともに料金水準の定期的な見直しを図る。						

目標項目	企業債残高対給水収益比率の向上 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	300%を少し上回る程度				
実績	472.74	474.04	355.44				
目標との差異	—	—	小差				
実施状況	計画：300%を少し上回る程度 R4年度実績：355.44%（企業局速報値）						
要因・現状分析 (R4)	R4年1月の料金改定による収益改善により、比率は大きく減少している。						
今後の方針・ 方策(R4)	給水収益の維持と計画性を持った地方債の借り入れを継続して行うことにより、目標値の達成を図る。						

目標項目	内部留保資金の確保 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	—	—	—	—	15.7
実績	11.5	11.7	11.4				
目標との差異	—	—	—				
実施状況	計画：15.7億円（短期、R8年度末） R4年度実績：11.4億円						
要因・現状分析 (R4)	R4年度については資本的収入における出資金の皆減などにより、前年度に比べて内部留保資金は減少している。						
今後の方針・ 方策(R4)	給水収益を維持しつつ、収益的支出の執行を適正に行うことにより純利益を確保することで、内部留保資金の増加に寄与する。						

目標項目	老朽管更新延長の確保 (単位：km)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
実績	5.85	5.87	5.59				
目標との差異	—	0.13	0.41				
実施状況	計画：6.0km/年 R4年度実績：5.59km/年						
要因・現状分析 (R4)	R4年度については、前年度に比べて更新延長は減少した。更新を行う管路の口径により更新単価が増減し、更新延長にも影響を及ぼすため、事業費とのバランスも考慮し更新延長の確保に努める。						
今後の方針・方策 (R4)	年間6.0kmを目標としながらも、予算や社会情勢等を勘案し、柔軟な対応に努める。						

目標項目	老朽管更新事業の確保 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
実績	5.1	6.0	5.9				
目標との差異	—	0.8	0.9				
実施状況	計画：6.8億円/年 R4年度実績：5.9億円/年						
要因・現状分析 (R4)	老朽管更新延長は前年度に比べて減少したが、事業費については前年度同程度であったことを勘案すると、更新した管路の口径等が前年度に比べて全体的に大きかったことによるものと考えられる。今後も社会情勢等を勘案した柔軟な対応に努めていきたい。						
今後の方針・方策 (R4)	今後は入札率による執行残も念頭に置きながら予算編成や予算執行を行い、更新延長との関係に注視しつつ、適切に実施していく。						

目標項目	老朽施設整備の更新 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
実績	5.0	3.1	1.5				
目標との差異	—	3.1	4.7				
実施状況	計画：6.2 億円／年 R4年度実績：1.5 億円／年						
要因・現状分析 (R4)	R4年度については金額ベースでは、計画に対し低い金額で決算を迎えているが、これは半導体関連部品の納期遅延等により、翌年度に繰り越した事業が発生したこともその要因の一つとなっている。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスも考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・ 方策 (R4)	今後の施設の大規模更新に向けて、中・小規模の施設の更新については、その必要性を適切に判断し、目標額内での最大限の効果を目指す。						

4章 経営指標の動向について

4-1 経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（経営戦略別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国の同規模事業者）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】

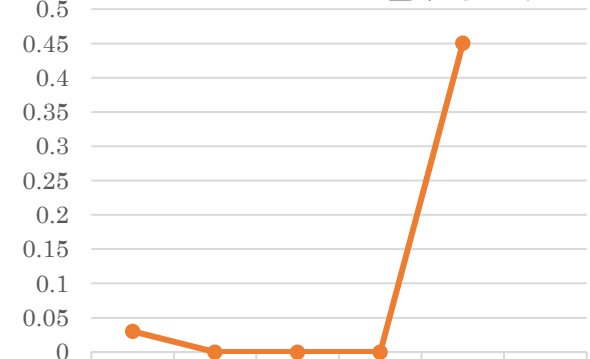
- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

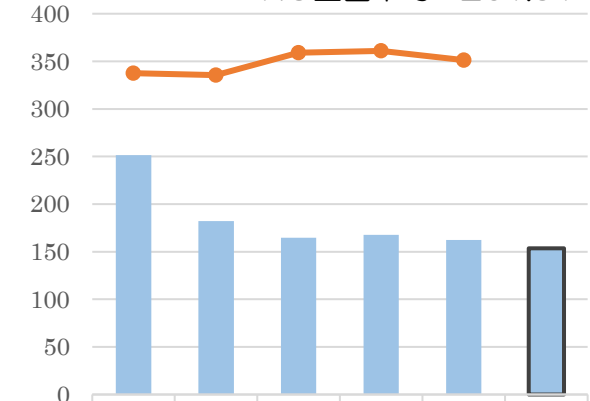
【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

4-1-1 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率（％）																						
【算出式】 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>101.87</td> <td>96.65</td> <td>93.63</td> <td>95.14</td> <td>92.23</td> <td>117.23</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>113.68</td> <td>113.82</td> <td>112.82</td> <td>111.21</td> <td>111.89</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	飯塚市	101.87	96.65	93.63	95.14	92.23	117.23	類似団体平均	113.68	113.82	112.82	111.21	111.89	
		H29	H30	R1	R2	R3	R4															
飯塚市	101.87	96.65	93.63	95.14	92.23	117.23																
類似団体平均	113.68	113.82	112.82	111.21	111.89																	
【指標の意味】 当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。																						
【数値の方向性】 ↑ （100 以上）	【評価】 A																					
【本市の分析】 R4年度については、R4年1月の料金改定に伴い、その比率は5年ぶりに100%を上回る黒字の状況となっております。料金改定を行いましたが、今後も人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれるため、引き続き経常費用の削減に取り組むなど経営戦略に基づき財政運営を行います。																						

② 累積欠損金比率 (%)	R3全国平均：1.30																						
【算出式】 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$																							
【指標の意味】 営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。	<table border="1" data-bbox="686 649 1420 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>0.03</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.45</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1	R2	R3	R4	■ 飯塚市	0	0	0	0	0	0	● 類似団体平均	0.03	0	0	0	0.45	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4																	
■ 飯塚市	0	0	0	0	0	0																	
● 類似団体平均	0.03	0	0	0	0.45																		
【数値の方向性】	↓ (O)	【評価】 A																					
【本市の分析】 本市においては発生していません。																							

③ 流動比率 (%)	R3全国平均：261.51																						
【算出式】 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																							
【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。	<table border="1" data-bbox="686 1635 1420 1747"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>251.48</td> <td>182.25</td> <td>164.77</td> <td>167.65</td> <td>162.44</td> <td>153.58</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>337.49</td> <td>335.6</td> <td>358.91</td> <td>360.96</td> <td>351.29</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1	R2	R3	R4	■ 飯塚市	251.48	182.25	164.77	167.65	162.44	153.58	● 類似団体平均	337.49	335.6	358.91	360.96	351.29	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4																	
■ 飯塚市	251.48	182.25	164.77	167.65	162.44	153.58																	
● 類似団体平均	337.49	335.6	358.91	360.96	351.29																		
【数値の方向性】	↑ (100 以上)	【評価】 B																					
【本市の分析】 本市においては、支払能力のある値になっていますが、類似団体と比較して下回っている状況になっており、経営改善を進めていく必要があります。																							

④ 企業債残高対給水収益比率 (%)		
【算出式】 $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$		
【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。		
【数値の方向性】	↓	【評価】 B
【本市の分析】 類似団体の平均と比較すると指標は大きくなっていますが、R4年1月の料金改定により、収益の確保が図れた影響で指標は改善していると考えています。今後も引き続き適正な企業債の借り入れを行うなど、更なる指標の改善に努めていきます。		

⑤ 料金回収率 (%)		
【算出式】 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$		
【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能です。		
【数値の方向性】	↑ (100 以上)	【評価】 A
【本市の分析】 R4年1月の料金改定により、本指標は100%を上回る状況となり、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを示しています。今後も効率的な事業実施によるコストの縮減などを図り給水原価（コスト）の減少に取り組みつつ、料金改定により発生する給水収益の確保を図ることとしています。		

⑥ 給水原価（円）																						
【算出式】 経常費用 － 受託工事費 等 － 長期前受金戻入 <hr/> 年間総有収水量	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>142.63</td> <td>148.50</td> <td>153.44</td> <td>148.45</td> <td>155.29</td> <td>161.32</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>158.80</td> <td>159.22</td> <td>159.60</td> <td>156.32</td> <td>157.40</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	飯塚市	142.63	148.50	153.44	148.45	155.29	161.32	類似団体平均	158.80	159.22	159.60	156.32	157.40	
		H29	H30	R1	R2	R3	R4															
飯塚市	142.63	148.50	153.44	148.45	155.29	161.32																
類似団体平均	158.80	159.22	159.60	156.32	157.40																	
【指標の意味】 有収水量 1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。																						
【数値の方向性】	↓																					
【本市の分析】 R4年度については、類似団体と比較して上回っています。本指標は近年の物価上昇等により増加傾向にありますが、今後は物価の上昇によるコスト増の影響を最小限に抑えることができるよう、コスト縮減策に取り組んでいきます。	【評価】 B																					

⑦ 施設利用率（％）																						
【算出式】 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>63.58</td> <td>63.89</td> <td>62.35</td> <td>62.81</td> <td>62.78</td> <td>62.61</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>62.38</td> <td>62.83</td> <td>62.05</td> <td>63.23</td> <td>62.59</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	飯塚市	63.58	63.89	62.35	62.81	62.78	62.61	類似団体平均	62.38	62.83	62.05	63.23	62.59	
		H29	H30	R1	R2	R3	R4															
飯塚市	63.58	63.89	62.35	62.81	62.78	62.61																
類似団体平均	62.38	62.83	62.05	63.23	62.59																	
【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。																						
【数値の方向性】	↑																					
【本市の分析】 本市は、1市4町が合併しており施設や遊休資産が多く、施設利用率については平均値を下回っていましたが、施設の統廃合等の結果、近年は平均並みの状況になっております。今後も施設規模の適正化を行うなど、施設の稼働状況の改善に取り組んでいきます。	【評価】 B																					

<p>⑧ 有収率 (%)</p>		
<p>【算出式】</p> $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
<p>【指標の意味】</p> <p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。</p>		
<p>【数値の方向性】</p>	<p>↑</p>	<p>【評価】 C</p>
<p>【本市の分析】</p> <p>本市においては、類似団体を下回っている状況となっております。これは、配水量のうち、漏水等により収益につながらない水量が多くなっていることによるものと考えています。</p>		

4-1-2 老朽化の状況について

<p>① 有形固定資産減価償却率 (%)</p>		
<p>【算出式】</p> $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		
<p>【指標の意味】</p> <p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。</p>		
<p>【数値の方向性】</p>	<p>↓</p>	<p>【評価】 A</p>
<p>【本市の分析】</p> <p>本市においては、施設の老朽化が進んでおり、今後は施設の大規模更新等も見込まれるため、経営戦略に基づき、適正な投資を行っていく必要があります。</p>		

② 管路経年化率 (%)	<table border="1" data-bbox="699 667 1417 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>24.07</td> <td>24.14</td> <td>25.11</td> <td>25.36</td> <td>25.64</td> <td>26.11</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>15.83</td> <td>16.9</td> <td>18.26</td> <td>19.51</td> <td>21.19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1	R2	R3	R4	飯塚市	24.07	24.14	25.11	25.36	25.64	26.11	類似団体平均	15.83	16.9	18.26	19.51	21.19	
			H29	H30	R1	R2	R3	R4															
飯塚市	24.07	24.14	25.11	25.36	25.64	26.11																	
類似団体平均	15.83	16.9	18.26	19.51	21.19																		
【算出式】 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$																							
【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示しています。																							
【数値の方向性】	↓	【評価】 C																					
【本市の分析】 本市においては、法定耐用年数を経過した本管管路を数多く保有し、管路更新の重要性が増しています。老朽化は年々進んでいるため、引き続き計画的な管路更新に努めていきます。																							

③ 管路更新率 (%)	<table border="1" data-bbox="699 1547 1417 1666"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>0.87</td> <td>0.49</td> <td>0.66</td> <td>0.63</td> <td>0.63</td> <td>0.59</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>0.74</td> <td>0.72</td> <td>0.66</td> <td>0.67</td> <td>0.62</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1	R2	R3	R4	飯塚市	0.87	0.49	0.66	0.63	0.63	0.59	類似団体平均	0.74	0.72	0.66	0.67	0.62	
			H29	H30	R1	R2	R3	R4															
飯塚市	0.87	0.49	0.66	0.63	0.63	0.59																	
類似団体平均	0.74	0.72	0.66	0.67	0.62																		
【算出式】 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$																							
【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。																							
【数値の方向性】	↑	【評価】 C																					
【本市の分析】 年度でばらつきはあるものの、おおむね類似団体と同程度の更新を行っています。経営戦略では管路更新延長についても目標を設定しており、毎年度計画通り管路の更新を実施していくこととしております。																							

5章 経営の現状と課題について

5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題

4-1-2の指標のとおり管路や施設の老朽化が進んでおり【安全】・【強靱】な施設にするために計画通りに施設の更新を行っていく必要があります。

また料金回収率については、料金改定により100%を上回っておりますが、健全な事業経営を【持続】するために、コストの削減や給水収益の確保に努める必要があります。

5-2 全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

飯塚市水道事業においては、給水戸数に対して給水面積が広いことから、保有する施設が多く、老朽化割合が高い状況にあります。また、R4年1月には料金改定を行いました。今後人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれます。

有収率・管路経年化率・管路更新率については、評価Cの状況が続いております。有収率については、漏水等の早期発見に向けた取り組み、管路経年化率・管路更新率については、次期経営戦略においては更なる更新延長の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、水道事業の安定的な経営に向けて、計画的な事業運営をしていく必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の 方向性	R4決算値 (企業局速報値)		評価
		飯塚市	類似団体 平均 (R3)	
1. 経営の健全性・効率性について				
① 経常収支比率 (%)	↑	117.23	111.89	A
② 累積欠損金比率 (%)	↓	0.00	0.45	A
③ 流動比率 (%)	↑	153.58	351.29	B
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	↓	355.44	236.29	B
⑤ 料金回収率 (%)	↑	118.38	104.33	A
⑥ 給水原価 (円)	↓	161.32	157.40	B
⑦ 施設利用率 (%)	↑	62.61	62.59	B
⑧ 有収率 (%)	↑	85.90	89.70	C
2. 老朽化の状況について				
① 有形固定資産減価償却率 (%)	↓	48.16	50.50	A
② 管路経年化率 (%)	↓	26.11	21.19	C
③ 管路更新率 (%)	↑	0.59	0.62	C

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化 (要改善)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(決算) [見込]	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減								
資 本 的 収 入	1. 企業債	358,800	550,000	489,500	△ 60,500	500,000	474,600	△ 25,400	522,000	522,000		522,000	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000
	うち資本費平準化債																		
	2. 他会計出資金	358,800	350,000	350,000		300,000	300,000												
	3. 他会計補助金	19,512	15,900	15,908	8	15,312	16,150	838	15,631	16,313	682	15,956	16,288	16,627	16,973	17,326	17,686	18,054	18,430
	4. 他会計負担金			18,947	18,947		11,117	11,117		28,601	28,601								
	5. 他会計借入金																		
	6. 国(都道府県)補助金	2,477				24,673	22,430	△ 2,243	37,010	83,411	46,401		38,286	38,286	35,427	37,333	39,048	40,192	40,192
	7. 固定資産売却代金	2,501	1		△ 1		1,362	1,362											
	8. 工事負担金	8,030	23,120	5,631	△ 17,489	27,007	1,201	△ 25,806	27,007	16,935	△ 10,072	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007
	9. その他	37,593	46,688	53,325	6,637	109,359	54,728	△ 54,631	76,801	82,277	5,476	37,883	168,169	168,168	370,158	235,499	235,500	235,500	235,500
計 (A)	787,713	985,709	933,311	△ 52,398	976,351	881,588	△ 94,763	678,449	749,537	71,088	602,846	771,750	772,088	971,565	839,165	841,241	842,753	843,129	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																			
純計 (A)-(B) (C)	787,713	985,709	933,311	△ 52,398	976,351	881,588	△ 94,763	678,449	749,537	71,088	602,846	771,750	772,088	971,565	839,165	841,241	842,753	843,129	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	1,125,666	1,299,697	1,175,079	△ 124,618	1,253,425	1,256,938	3,513	1,289,686	1,154,853	△ 134,833	1,256,236	1,373,794	1,373,794	1,555,585	1,434,391	1,450,000	1,450,000	1,450,000
	うち職員給与費	65,601	78,098	76,143	△ 1,955	78,100	67,503	△ 10,597	78,100	55,173	△ 22,927	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100
	2. 企業債償還金	443,102	467,346	467,345	△ 1	497,521	497,520	△ 1	508,602	508,601	△ 1	516,361	509,646	528,298	537,768	551,424	560,503	562,961	562,519
	3. 他会計長期借入返還金																		
	4. 他会計への支出金																		
5. その他	26,426	27,112	27,165	53	58,830	31,248	△ 27,582	85,269	34,709	△ 50,560	88,304	88,145	88,491	88,916	66,346	66,400	66,400	66,400	
計 (D)	1,595,194	1,794,155	1,669,589	△ 124,566	1,809,776	1,785,706	△ 24,070	1,883,557	1,698,163	△ 185,394	1,860,901	1,971,585	1,990,583	2,182,269	2,052,161	2,076,903	2,079,361	2,078,919	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(D)-(C)	807,481	808,446	736,278	△ 72,168	833,425	904,118	70,693	1,205,108	948,626	△ 256,482	1,258,055	1,199,835	1,218,495	1,210,704	1,212,996	1,235,662	1,236,608	1,235,790	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	1,707,221	1,830,898	1,795,901	△ 34,997	1,966,782	1,975,897	9,115	2,115,643	2,005,646	△ 109,997	1,919,925	2,200,489	2,355,752	2,455,961	2,556,559	2,638,625	2,854,002	3,066,207
	2. 利益剰余金処分量											480,068	303,246	252,082	240,492	191,915	311,180	282,579	240,442
	3. 繰越工事資金																		
	4. その他	90,865	106,607	93,276	△ 13,331	113,805	102,076	△ 11,729	108,610	78,746	△ 29,864	115,703	100,378	100,378	82,275	94,344	100,000	100,000	100,000
計 (F)	1,798,086	1,937,505	1,889,177	△ 48,328	2,080,587	2,077,973	△ 2,614	2,224,253	2,084,392	△ 139,861	2,515,696	2,604,113	2,708,212	2,778,728	2,842,818	3,049,805	3,236,581	3,406,649	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 990,605	△ 1,129,059	△ 1,152,899	△ 23,840	△ 1,247,162	△ 1,173,855	73,307	△ 1,019,145	△ 1,135,766	△ 116,621	△ 1,257,641	△ 1,404,278	△ 1,489,717	△ 1,568,024	△ 1,629,822	△ 1,814,143	△ 1,999,973	△ 2,170,859	
他会計借入金残高 (G)																			
企業債残高 (H)	8,302,721	8,385,377	8,324,876	△ 60,501	8,409,856	8,301,956	△ 107,900	8,423,255	8,315,355	△ 107,900	8,428,894	8,441,248	8,432,320	8,414,632	8,385,016	8,346,513	8,305,552	8,265,034	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(決算) [見込]	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減								
収 益 的 収 支 分		7,551	5,834	7,183	1,349	4,586	16,559	11,973	4,267	6,398	2,131	3,942	3,610	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	1,468
	うち基準内繰入金	7,551	5,834	7,183	1,349	4,586	5,543	957	4,267	6,398	2,131	3,942	3,610	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	1,468
	うち基準外繰入金						11,016	11,016											
資 本 的 収 支 分		385,833	384,340	384,855	515	333,752	327,267	△ 6,485	34,071	44,914	10,843	34,396	34,728	35,067	35,413	35,766	36,126	36,494	36,870
	うち基準内繰入金	31,833	34,340	33,942	△ 398	33,752	27,267	△ 6,485	34,071	44,914	10,843	34,396	34,728	35,067	35,413	35,766	36,126	36,494	36,870
	うち基準外繰入金	354,000	350,000	350,913	913	300,000	300,000												
合 計	393,384	390,174	392,038	1,864	338,338	343,826	5,488	38,338	51,312	12,974	38,338	38,338	38,338	38,338	38,338	38,337	38,337	38,338	

水道事業

(単位：千円)

区分		令和4年度			備考
		(計画)	(決算)	増減	
収益的収支	収益的収入	2,591,430	2,643,566	52,136	令和4年度については、光熱水費（電気料金）の増の影響などにより、計画値に比べて収益的支出が増加し、「純利益」の減少が生じている。
	うち料金収入	2,330,633	2,339,456	8,823	
	収益的支出	2,185,534	2,255,045	69,511	
特別利益		0	335	335	
特別損失		0	1,071	1,071	
純利益（△は純損失）		405,896	387,785	-18,111	
繰越利益剰余金		74,172	161,580	87,408	「純利益」の減少はあったが、繰越利益剰余金の額が計画値よりも増加したことにより、結果としては「未処分利益剰余金」は増加した形となっている。今後の経営動向にも配慮し、積立額等について検討を行っている。
未処分利益剰余金		480,068	549,365	69,297	

区分		令和4年度			備考
		(計画)	(決算)	増減	
資本的収支	資本的収入	678,449	749,537	71,088	計画値に比べて資本的支出が減少している影響で、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」も減少している。
	資本的支出	1,883,557	1,698,163	-185,394	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		1,205,108	948,626	-256,482	
補填財源	損益勘定留保資金等	2,224,253	2,084,392	-139,861	「補填財源」については、計画値に比べて減少しているものの、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の減少の影響で、結果として「補填財源不足額」については、増加した形となっている。 補填財源については、今後は建設改良積立金や現在積立金の積み立てを行う予定ではあるが、その他の残高に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分数	0	0	0	
	計	2,224,253	2,084,392	-139,861	
補填財源不足額（△は不足額なし）		-1,019,145	-1,135,766	-116,621	

水道料金の他市比較資料【令和4年4月1日現在】

経済建設委員会資料
令和5年9月15日提出
(単位：円)

家庭用(口径13mm) 1箇月当たりの福岡県内の水道料金

順位	事業体	10m ³	20m ³	備考	順位	事業体	10m ³	20m ³	備考
1	八女市	2,240	4,590		14	大牟田市	1,617	3,982	
2	豊前市	2,040	4,570		15	直方市	1,605	4,080	
3	糸島市	2,010	4,268		16	柳川市	1,560	3,450	
4	三井水道企業団	1,980	3,960	小郡市・大刀洗町	17	大野城市	1,540	3,630	
5	行橋市	1,970	4,020		18	田川広域水道企業団	1,460	3,990	田川市
6	筑後市	1,930	3,580		19	嘉麻市	1,408	3,058	
7	朝倉市	1,925	3,685		20	宮若市	1,375	3,850	
8	太宰府市	1,881	3,971		21	飯塚市	1,353	3,058	R4. 1. 1改定(35.0%)
9	古賀市	1,800	3,920	H30. 10. 1改定(△1.4%)	22	春日那珂川水道企業団	1,342	3,652	春日市・那珂川市
9	大川市	1,800	4,130		23	福岡市	1,122	2,827	
11	宗像地区事務組合	1,783	4,093	宗像市・福津市	24	久留米市	935	2,585	
12	みやま市	1,733	3,510		25	中間市	891	2,486	遠賀町含む
13	筑紫野市	1,660	3,530		26	北九州市	858	2,200	水巻町・芦屋町含む

※福岡県内の政令市を含む26の水道事業体を比較し、10m³使用した場合の料金の高い順に掲載

※消費税及びメーター使用料を含む

※出典：公益社団法人 日本水道協会 「水道料金表(令和4年4月1日現在)」

飯塚市下水道事業経営戦略 進捗状況報告書 (令和4年度決算)【案】



令和5年10月

飯 塚 市 企 業 局

目次

1章 飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について	1
1 策定の趣旨	1
1-1 経営戦略策定の背景	1
1-2 計画期間	1
1-3 経営戦略の位置付け	1
2 経営の基本方針	3
2-1 基本理念	3
2-2 経営戦略の目指すべき方向性	3
3 経営戦略の進捗管理と改善	4
2章 令和4年度の収支状況について（計画値との比較）	5
（1）収益的収支	5
（2）資本的収支	5
3章 目標の進捗状況	5
4章 経営指標の動向について	10
4-1 経営比較分析指標による現状分析	10
4-1-1 経営の健全性・効率性について	10
4-1-2 老朽化の状況について	14
5章 経営の現状と課題について	16
5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題	16
5-2 全体総括	16

<巻末添付資料>

・投資・財政計画

1章 飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について

1 策定の趣旨

1-1 経営戦略策定の背景

本市の下水道事業は、昭和43年に全体計画面積1,352ha、事業計画面積151haの認可を受け事業を開始し、昭和49年に西部排水区（飯塚片島地区の一部）を合流式にて整備し、その後、市勢の急速な発展や市民ニーズにこたえるため、東部排水区（飯塚東地区の一部）や南部排水区（菰田地区の一部）、二瀬排水区（二瀬地区の一部）、幸袋排水区（幸袋地区の一部）と順次区域を拡大していきました。

令和4年度末現在では、事業計画面積1,608haに対して1,577.5ha(整備率:98.10%)の下水道施設を整備し、飯塚終末処理場と7箇所の污水ポンプ場及び4箇所の雨水ポンプ場を稼働させることで、市民の生活環境及び自然環境の保全に寄与しています。

これまでの約50年にわたる下水道整備により、計画区域内の主要部分は概ね整備を終え、これまでの「建設・拡張」の時代から「維持管理・更新」の時代への転換期を迎えているところです。

今後は、汚水処理人口や使用料収入の減少、下水道施設の更新需要の増大、地震等の災害対策の整備など、様々な課題を抱え、経営状況がいっそう厳しくなることが想定されます。

本市では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、下水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資(更新需要)と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

1-2 計画期間

2021（令和3）年度～2030（令和12）年度（10年間）

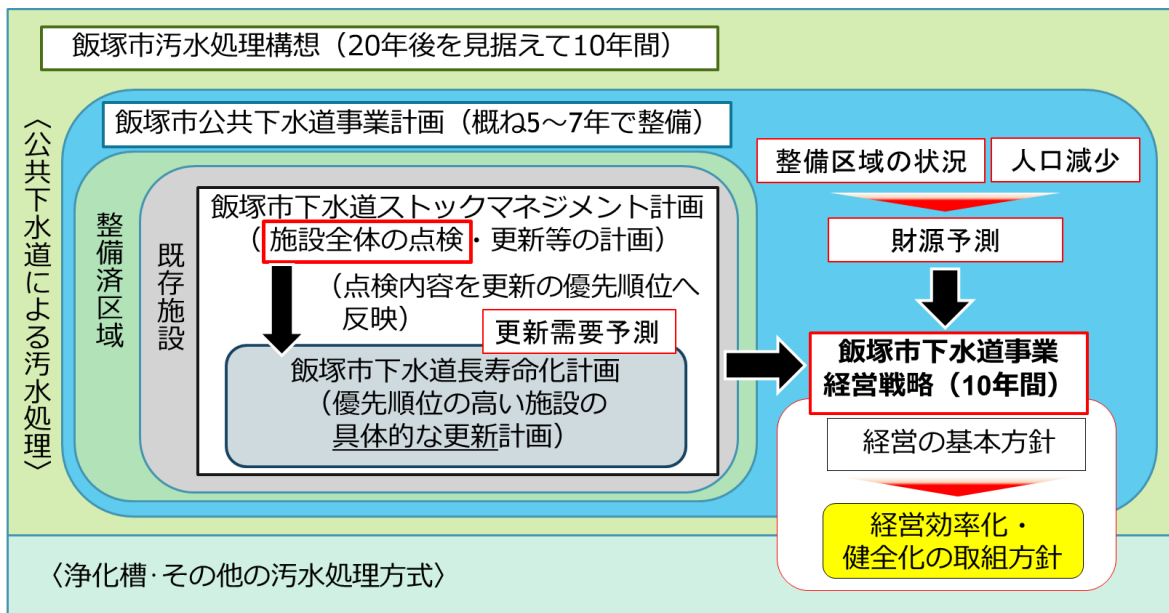
1-3 経営戦略の位置付け

総務省は、平成26年8月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

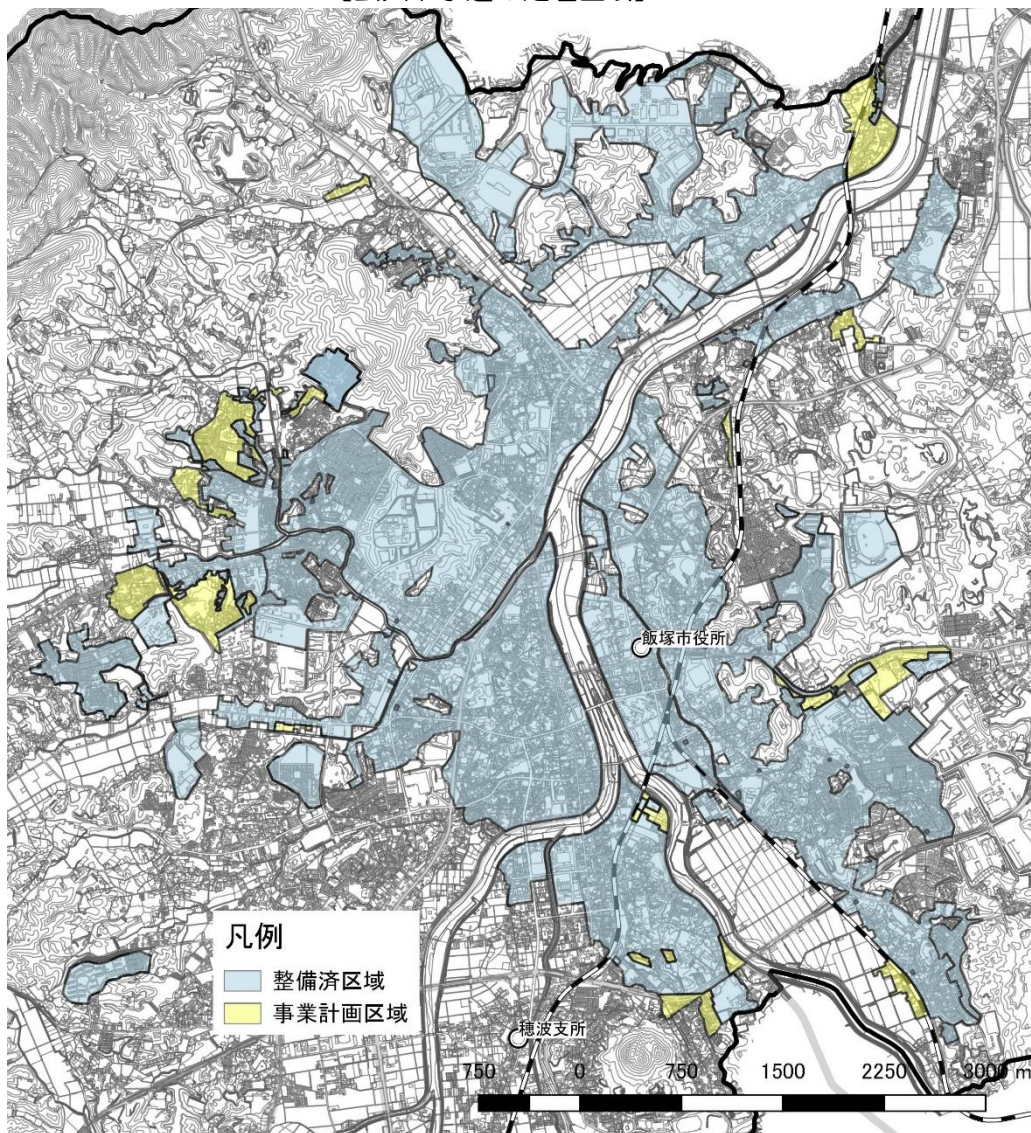
本市の下水道事業においては、令和2年3月に「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、ストックマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と、整備区域の状況や人口減少の社会情勢等を考慮した「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

【経営戦略のイメージ】



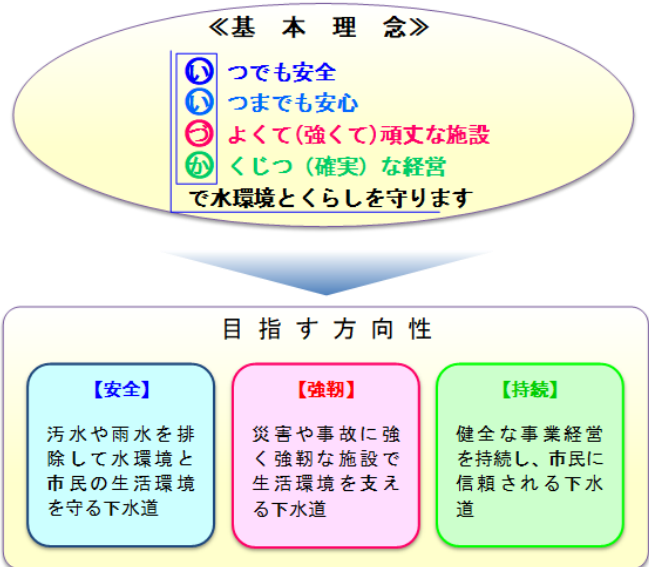
【公共下水道の処理区域】



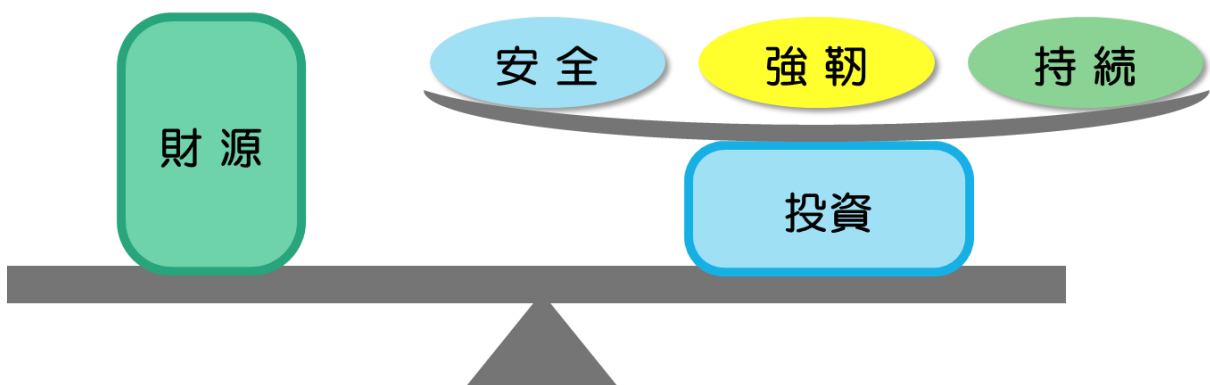
2 経営の基本方針

2-1 基本理念

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、水環境の向上や住民の生活環境の改善、浸水対策など市民生活を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な下水道の構築を目指し、「いづかで水環境とくらしを守ります（いつでも安全、いつまでも安心、強く頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。



2-2 経営戦略の目指すべき方向性

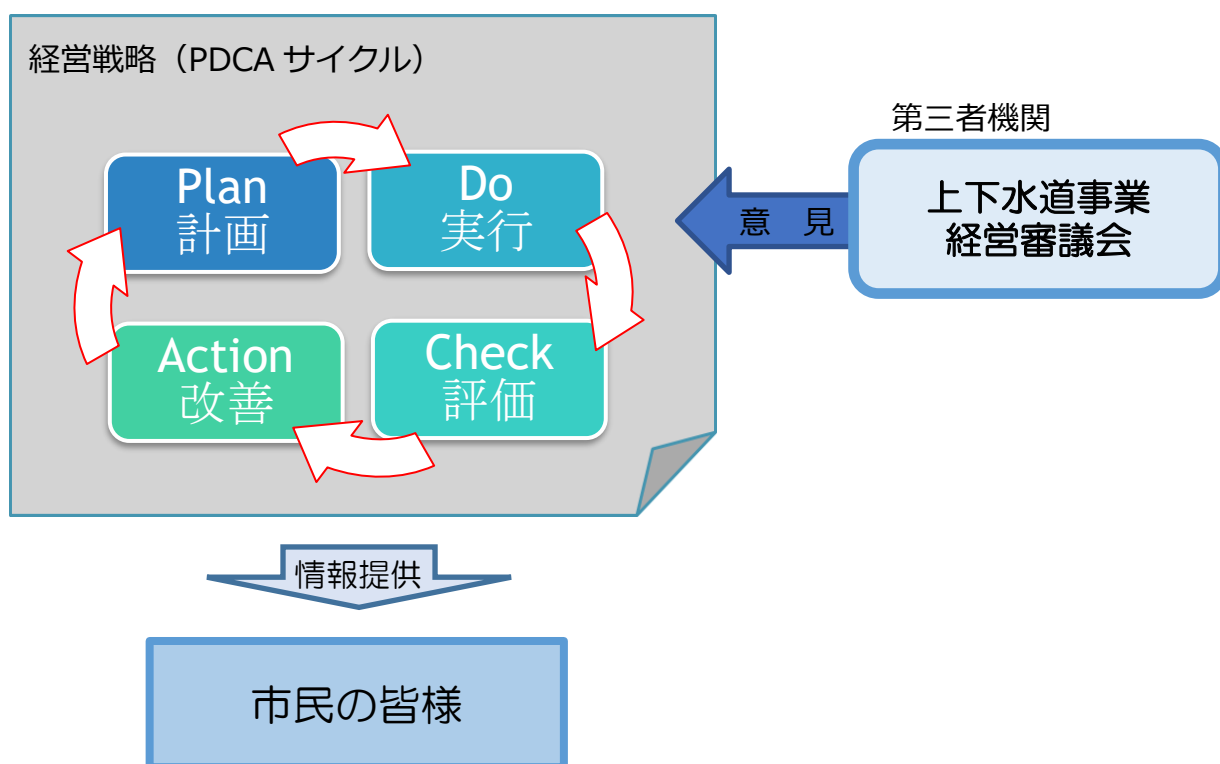


3 経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【PDCAサイクルのイメージ】



2章 令和4年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画」参照

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画」参照

3章 目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靱】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し（単位：－）						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	—	状況把握	状況把握 ・検討	検討	検討・ 精査
実績	—	—	状況把握				
目標との差異	—	—	—				
実施状況	計画：5年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 R4年度実績：補正予算時などに料金収入の状況把握を行った。						
要因・現状分析 （R4）	R4年度の料金収入は923,901千円となっており、計画値に比べて5,917千円下回っている。今後については、社会情勢の影響による電気料金や資材の高騰の状況にも注視し、経営改善に向けた取り組みを行う必要がある。						
今後の方針・ 方策（R4）	料金収入の推移に注視するとともに、適正な維持管理に努め、費用の削減を図るよう取り組みを実施するとともに、水道事業と併せて料金水準が適正かどうか検証する必要がある。						

目標項目	経費回収率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	100%以上					
実績	100	100	100				
目標との差異	—	—	—				
実施状況	計画：100%以上 R4年度実績：100%						
要因・現状分析 (R4)	100%を維持している。100%を下回る状況は、汚水処理に係る費用が使用料収益以外で賄われていることを示す状況であるため、今後も100%を上回る状況を維持する必要がある。						
今後の方針・ 方策 (R4)	今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいく。						

目標項目	水洗化率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	100%					
実績	89.64	89.99	90.48				
目標との差異	—	10.01	9.52				
実施状況	計画：100% R4年度実績：90.48%						
要因・現状分析 (R4)	年々改善してはいるが、類似団体平均 (R3年度：92.88%) を下回っている状況となっている。						
今後の方針・ 方策 (R4)	費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえて、水洗化率の向上に向けた取組を行っていく。						

目標項目	普及率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	47.34%					
実績	46.50	46.81	46.93				
目標との差異	—	0.53	0.41				
実施状況	計画：47.34% R4年度実績：46.93%						
要因・現状分析 (R4)	管路の布設等により、微増ではあるが上昇している。						
今後の方針・ 方策 (R4)	公共下水道事業計画区域見直委託 (R2-R3年度) の結果を踏まえ、R4年度末に事業計画区域 (整備エリア) の見直しを行ったため、普及率向上に向けた効率的な整備を進めていく。また、必要によっては目標値の見直しも行う。						

目標項目	企業債残高の減少 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	R元年度決算値 (109.6 億円) より減少					
実績 (決算値)	108.5	109.4	109.7				
実績	△1.1	△0.2	0.1				
目標との差異	—	0.2	△0.1				
実施状況	計画：R元年度決算値 (109.6 億円) より減少 R4年度実績：R元年度実績 (109.6 億円) より 0.1 億円増加 (令和4年度決算値 109.7 億円)						
要因・現状分析 (R4)	企業債残高の抑制のため、企業債借入額を一部、対象事業費の8割としているが、R4年度は事業費の増加により微増となっている。						
今後の方針・ 方策 (R4)	R5年度以降も収支計画や財政計画を基に必要資金の判断を行い、現金を確保しつつ借入額を抑えることで、減少を目指す。						

目標項目	企業債残高対事業規模比率の向上 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	類似団体平均					
目標（比較する値）	847.44	857.88	825.10				
実績	1057.03	1011.48	959.70				
類似団体との差異	209.59	153.60	134.60				
実施状況	計画：類似団体平均（R3年度：825.10%） R4年度実績：959.70%						
要因・現状分析（R4）	類似団体と比べて企業債の比率は高くなってはいるが、当年度の借入額を抑えることで（一部対象事業費の8割借入）、前年度に比べ51.78ポイント改善し、類似団体平均との差も縮小している。						
今後の方針・方策（R4）	今後も企業債残高を減らす取り組みを行っていく。						

目標項目	管路改築事業費の確保（ストックマネジメント計画関係費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
実績	0.93	0.28	0.21				
目標との差異	2.07	2.72	2.79				
実施状況	計画：3億円/年（目安：1.5km/年程度） R4年度実績：0.21億円/年						
要因・現状分析（R4）	ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、低い金額で決算を迎えているが、予定していた管路の更新事業は行った。R4年度については施設整備事業として幹線及び面整備の布設も行っているが、管路及び施設に係る事業費のバランスの検証も必要と考えている。						
今後の方針・方策（R4）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

目標項目	施設改築事業費の確保（ストックマネジメント計画関係費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
実績	2.9	3.4	1.4				
目標との差異	1.6	1.1	3.1				
実施状況	計画：4.5 億円/年 R4年度実績：1.4 億円/年						
要因・現状分析 （R4）	ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、低い金額で決算を迎えているが、予定していた施設の改築・更新は行った。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスを考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・ 方策（R4）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

4章 経営指標の動向について

4-1 経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（経営戦略別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国と同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の下水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

【評価内容】

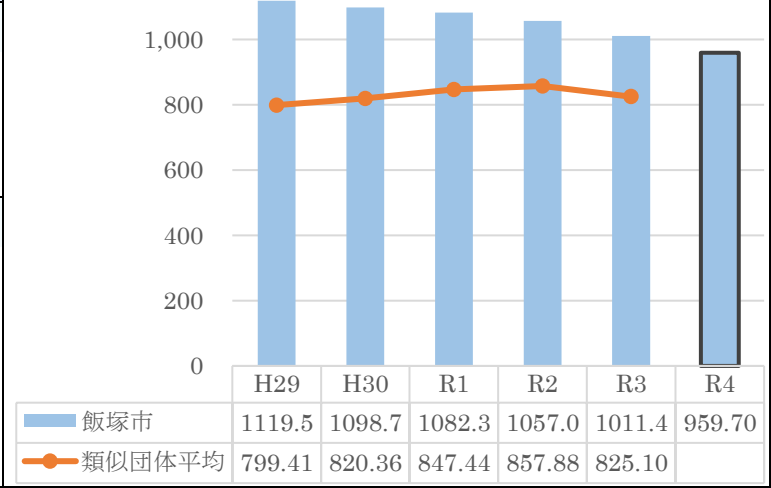
- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

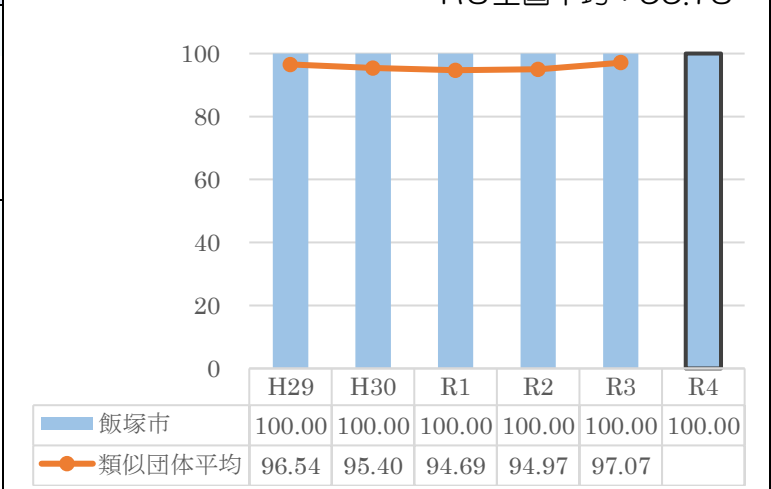
4-1-1 経営の健全性・効率性について

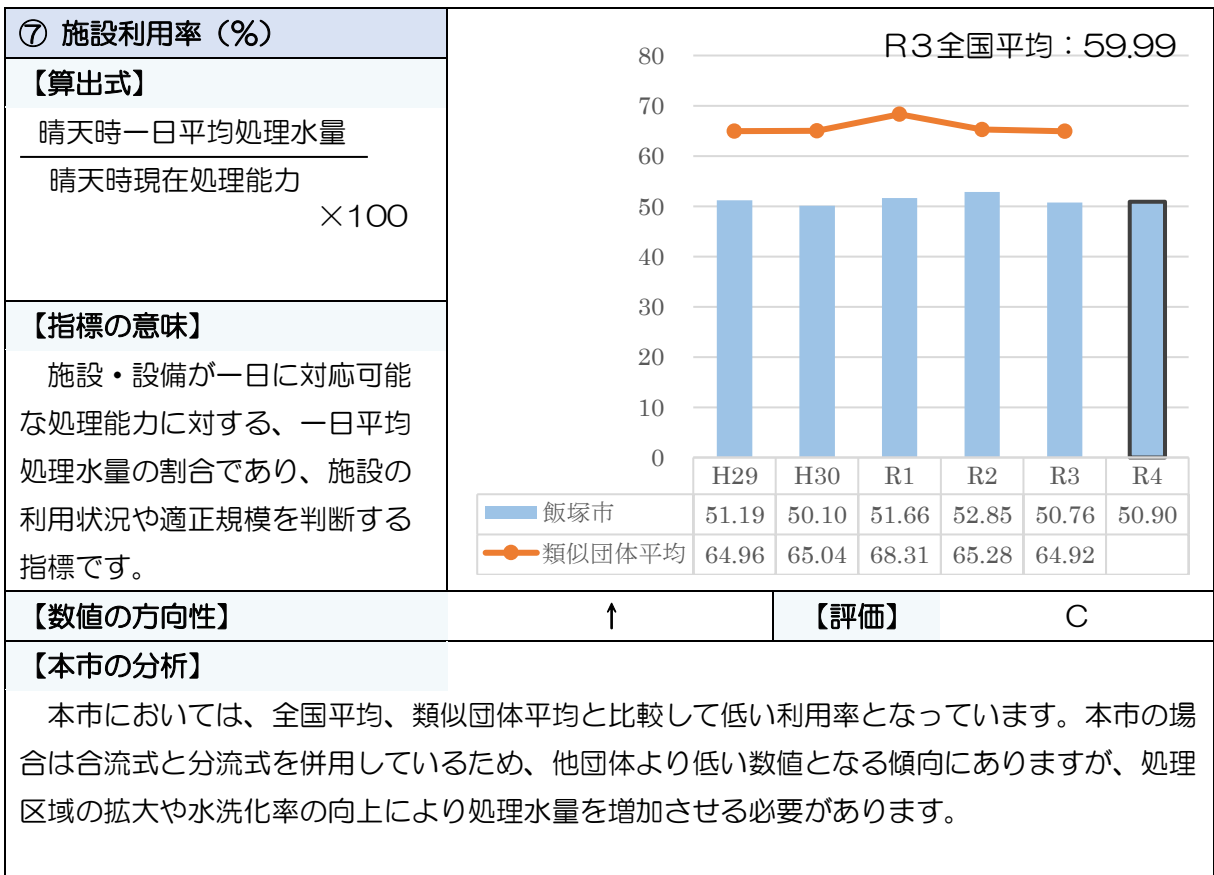
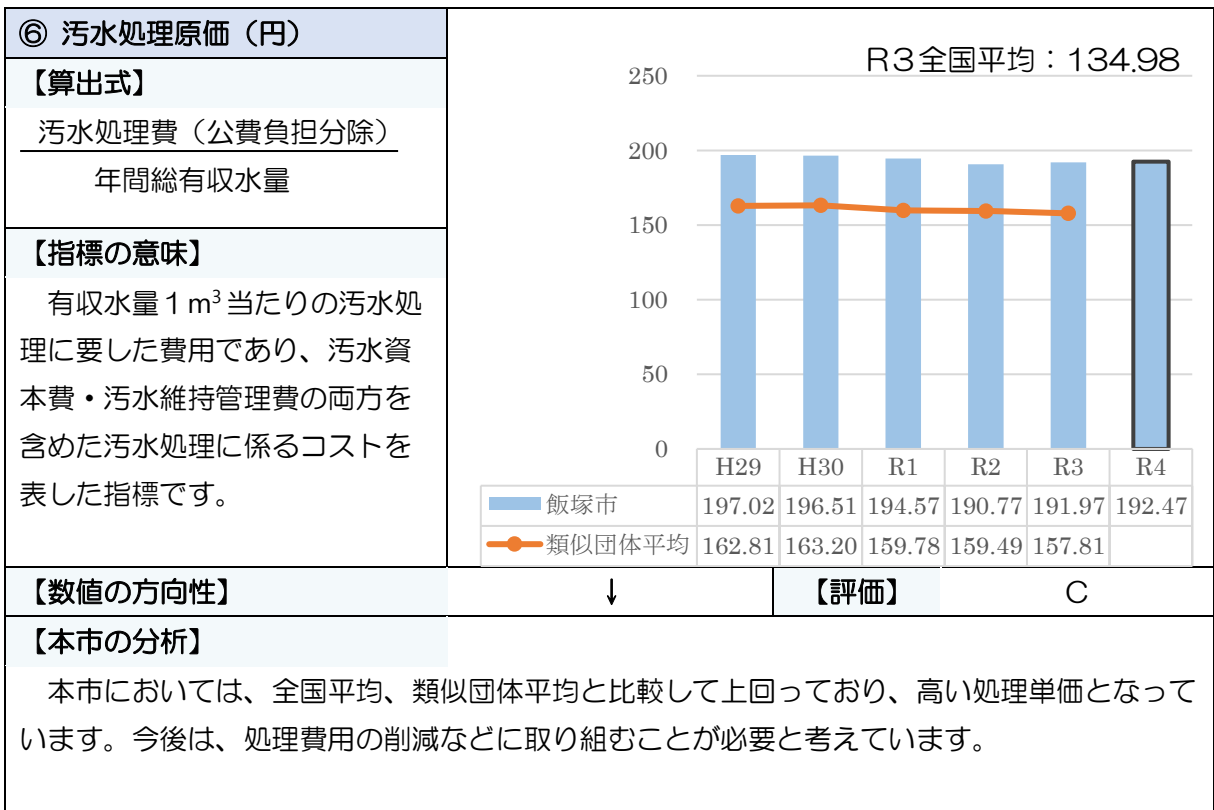
① 経常収支比率（％）	
【算出式】 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
【指標の意味】 当該年度において、事業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。	
【数値の方向性】	↑ （100 以上）
【本市の分析】	【評価】 A
本市においては、100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。	

② 累積欠損金比率 (%)																						
【算出式】 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>13.55</td> <td>9.06</td> <td>7.42</td> <td>4.72</td> <td>4.49</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体平均	13.55	9.06	7.42	4.72	4.49	
		H29	H30	R1	R2	R3	R4															
飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																
類似団体平均	13.55	9.06	7.42	4.72	4.49																	
【指標の意味】 営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。																						
【数値の方向性】	↓ (O)	【評価】	A																			
【本市の分析】	本市においては、発生していません。																					

③ 流動比率 (%)																						
【算出式】 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>120.05</td> <td>115.91</td> <td>135.48</td> <td>129.85</td> <td>127.85</td> <td>141.72</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>78.45</td> <td>76.31</td> <td>68.18</td> <td>67.93</td> <td>68.53</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	飯塚市	120.05	115.91	135.48	129.85	127.85	141.72	類似団体平均	78.45	76.31	68.18	67.93	68.53	
		H29	H30	R1	R2	R3	R4															
飯塚市	120.05	115.91	135.48	129.85	127.85	141.72																
類似団体平均	78.45	76.31	68.18	67.93	68.53																	
【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。																						
【数値の方向性】	↑ (100 以上)	【評価】	A																			
【本市の分析】	本市においては、支払能力のある値になっており、類似団体と比較しても、上回っている状況になっています。																					

④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	R3全国平均：669.11																						
【算出式】 $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益等}} \times 100$	 <table border="1" data-bbox="671 728 1445 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>1119.5</td> <td>1098.7</td> <td>1082.3</td> <td>1057.0</td> <td>1011.4</td> <td>959.70</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>799.41</td> <td>820.36</td> <td>847.44</td> <td>857.88</td> <td>825.10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1	R2	R3	R4	■ 飯塚市	1119.5	1098.7	1082.3	1057.0	1011.4	959.70	● 類似団体平均	799.41	820.36	847.44	857.88	825.10	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4																	
■ 飯塚市	1119.5	1098.7	1082.3	1057.0	1011.4	959.70																	
● 類似団体平均	799.41	820.36	847.44	857.88	825.10																		
【指標の意味】 一般会計負担金や受託工事等を除いた事業規模に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。																							
【数値の方向性】	↓	【評価】 C																					
【本市の分析】 本市においては、類似団体に比べて企業債の比率が高くなっていますが、近年は借入額を抑えることにより減少傾向となっています。今後も引き続き、企業債残高を減らす取組をおこなっていきます。																							

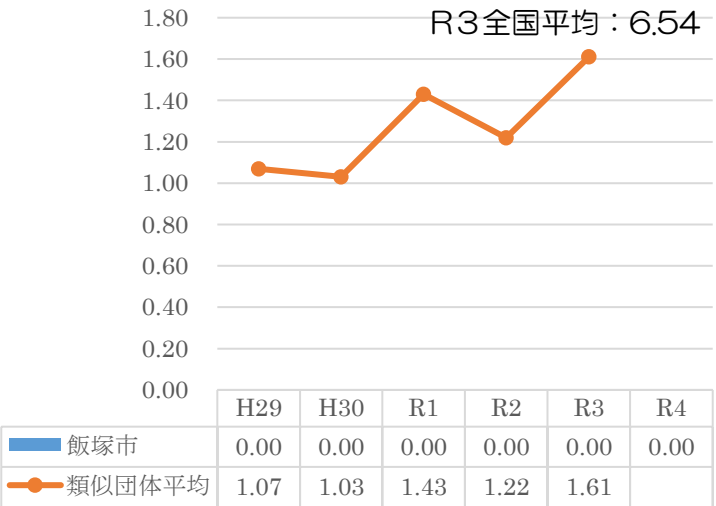
⑤ 経費回収率 (%)	R3全国平均：99.73																						
【算出式】 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費 (公費負担分除)}} \times 100$	 <table border="1" data-bbox="671 1646 1445 1765"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>96.54</td> <td>95.40</td> <td>94.69</td> <td>94.97</td> <td>97.07</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1	R2	R3	R4	■ 飯塚市	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	● 類似団体平均	96.54	95.40	94.69	94.97	97.07	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4																	
■ 飯塚市	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00																	
● 類似団体平均	96.54	95.40	94.69	94.97	97.07																		
【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。																							
【数値の方向性】	↑ (100以上)	【評価】 A																					
【本市の分析】 本市においては、100%を維持しています。100%を下回っている場合は、污水处理に係る費用が使用料収益以外で賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減等を行い、100%を維持する必要があると考えています。																							

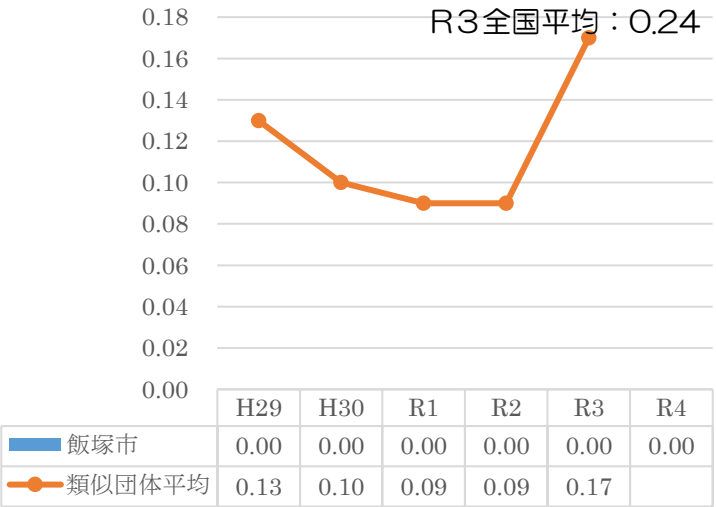


㊸ 水洗化率 (%)	<table border="1" data-bbox="699 280 1417 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>87.97</td> <td>88.50</td> <td>88.98</td> <td>89.64</td> <td>89.99</td> <td>90.48</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>92.30</td> <td>92.55</td> <td>92.62</td> <td>92.72</td> <td>92.88</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1	R2	R3	R4	■ 飯塚市	87.97	88.50	88.98	89.64	89.99	90.48	● 類似団体平均	92.30	92.55	92.62	92.72	92.88	
			H29	H30	R1	R2	R3	R4															
■ 飯塚市			87.97	88.50	88.98	89.64	89.99	90.48															
● 類似団体平均			92.30	92.55	92.62	92.72	92.88																
【算出式】 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																							
【指標の意味】 現在の処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。																							
【数値の方向性】	↑	【評価】 C																					
【本市の分析】 本市においては、年々わずかに増加傾向にあるものの、全国平均、類似団体平均と比較して下回っている状況となっているため、引き続き水洗化率の向上に向けた取組が求められています。																							

4-1-2 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 (%)	<table border="1" data-bbox="699 1153 1417 1736"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>38.23</td> <td>39.49</td> <td>41.68</td> <td>43.31</td> <td>45.14</td> <td>47.19</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>25.61</td> <td>26.13</td> <td>26.36</td> <td>23.79</td> <td>25.66</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1	R2	R3	R4	■ 飯塚市	38.23	39.49	41.68	43.31	45.14	47.19	● 類似団体平均	25.61	26.13	26.36	23.79	25.66	
			H29	H30	R1	R2	R3	R4															
■ 飯塚市			38.23	39.49	41.68	43.31	45.14	47.19															
● 類似団体平均			25.61	26.13	26.36	23.79	25.66																
【算出式】 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$																							
【指標の意味】 保有する全ての有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示しています。																							
【数値の方向性】	↓	【評価】 C																					
【本市の分析】 本市においては、年々、増加傾向にあります。また、全国平均や類似団体平均と比較して高い数字となっており、資産の老朽化が進んでいる状況となっています。 今後、施設の更新が見込まれるため、財源の確保や経営に与える影響を踏まえ、経営改善と投資計画の見直しを続けていく必要があります。																							

② 管渠老朽化率 (%)		
【算出式】 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$		
【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示しています。		
【数値の方向性】	↓	【評価】 A
【本市の分析】 本市においては、法定耐用年数を経過した管渠は保有していません。しかしながら、今後老朽管路の発生が見込まれるため、計画的な管路更新に努めていきます。		

③ 管渠改善率 (%)		
【算出式】 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$		
【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。		
【数値の方向性】	↑	【評価】 B
【本市の分析】 本市においては、未だ老朽化した管路がないため、当該指標に係る更新や改良、修繕工事はありません。今後は、ストックマネジメント計画に基づき、予防保全を目的とした管更生等を行っていきます。		

5章 経営の現状と課題について

5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題

現在、老朽化している管路はありませんが、【安全】・【強靱】な施設であるために、計画的な施設の更新を行っていく必要があります。

また健全な経営を【持続】するために、コスト削減に努め汚水処理原価を抑えていく必要があります。

5-2 全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

経営の健全化・効率化については、経常収支比率・流動比率・経費回収率で類似団体平均値を上回っており、現時点では概ね健全な状況です。しかし、水洗化率は類似団体平均値を下回っており、引き続き、水洗化率向上の取組が必要であると考えられます。

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っていることから推測できるように、今後は管渠及び各施設の老朽化に伴う更新時期に入っていきます。その中でも、安定的な経営が継続できるよう、ストックマネジメント計画を基に計画的な更新を行っていきます。

下水道事業については、企業債残高対事業規模比率や水洗化率のように改善に向かっている指標もありますが、汚水処理原価や施設利用率など評価Cの状況が続いている指標もございます。汚水処理原価については、効率的な事業の実施、有形固定資産減価償却率については、次期経営戦略においても継続して管路・施設の改築事業費の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、下水道事業の安定的な経営に向けて、他の汚水処理事業等との連携やR4年度末に見直しした事業計画区域を基に、効率的で計画的な事業運営を行う必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の 方向性	R4決算値 (企業局速報値)		評 価
		飯塚市	類似団体 平均 (R3)	
1. 経営の健全性・効率性について				
① 経常収支比率 (%)	↑	106.44	108.04	A
② 累積欠損金比率 (%)	↓	0.00	4.49	A
③ 流動比率 (%)	↑	141.72	68.53	A
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	↓	959.70	825.10	C
⑤ 経費回収率 (%)	↑	100.00	97.07	A
⑥ 汚水処理原価 (円)	↓	192.47	157.81	C
⑦ 施設利用率 (%)	↑	50.90	64.92	C
⑧ 水洗化率 (%)	↑	90.48	92.88	C
2. 老朽化の状況について				
① 有形固定資産減価償却率 (%)	↓	47.19	25.66	C
② 管渠老朽化率 (%)	↓	0.00	1.61	A
③ 管渠改善率 (%)	↑	0.00	0.17	B

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化 (要改善)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度 (決算)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(決算見込)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減								
資本的 収 入	1. 企業債	347,500	653,800	502,000	△ 151,800	703,800	727,600	23,800	765,100	695,000	△ 70,100	533,900	278,400	290,700	279,600	324,600	324,600	324,600	324,600
	うち資本費平準化債																		
	2. 他会計出資金																		
	3. 他会計補助金	64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	75,676	△ 4,021	90,877	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
	4. 他会計負担金	16,213		2,478	2,478	59	69	10	86	82	△ 4	128,115							
	5. 他会計借入金																		
	6. 国(都道府県)補助金	296,895	550,198	504,575	△ 45,623	655,650	644,295	△ 11,355	698,634	644,119	△ 54,515	555,890	243,424	257,220	251,800	342,150	342,150	342,150	342,150
	7. 固定資産売却代金	465	1		△ 1														
	8. 工事負担金																		
	9. その他	40,604	15,030	15,468	438	10,000	18,647	8,647	12,500	15,364	2,864	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	計 (A)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,430,241	△ 125,776	1,318,782	641,435	678,010	663,036	791,740	784,202	774,180	762,910
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																		
	純計 (A)-(B) (C)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,430,241	△ 125,776	1,318,782	641,435	678,010	663,036	791,740	784,202	774,180	762,910
	1. 建設改良費	830,787	1,387,417	1,135,154	△ 252,263	1,532,665	1,549,703	17,038	1,660,377	1,524,315	△ 136,062	1,411,225	704,344	743,581	733,530	837,402	837,615	839,415	839,630
	うち職員給与費	59,150	61,361	58,538	△ 2,823	63,580	54,344	△ 9,236	63,580	51,272	△ 12,308	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580
2. 企業債償還金	622,180	606,211	606,210	△ 1	640,499	637,656	△ 2,843	674,261	667,140	△ 7,121	663,940	674,309	678,237	668,486	652,086	632,134	621,837	596,536	
3. 他会計長期借入返還金																			
4. 他会計への支出金																			
5. その他		10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
計 (D)	1,452,967	2,003,628	1,741,364	△ 262,264	2,183,164	2,187,359	4,195	2,344,638	2,191,455	△ 153,183	2,085,165	1,388,653	1,431,818	1,412,016	1,499,488	1,479,749	1,471,252	1,446,166	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	686,930	721,560	653,804	△ 67,756	746,543	729,412	△ 17,131	788,621	761,214	△ 27,407	766,383	747,218	753,808	748,980	707,748	695,547	697,072	683,256	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,162,749	1,381,544	1,280,505	△ 101,039	1,428,625	1,398,617	△ 30,008	1,460,259	1,476,795	16,536	1,393,466	1,362,261	1,312,662	1,217,969	1,136,348	1,088,525	1,075,482	1,082,012
	2. 利益剰余金処分量	231,658	177,754	177,754		145,446	174,854	29,408	91,622	174,556	82,934	84,494	97,094	67,279	78,779	91,189	106,383	130,973	154,513
	3. 繰越工事資金																		
	4. その他	25,045	42,701	44,465	1,764	70,941	69,883	△ 1,058	78,398	67,534	△ 10,864	69,024	33,104	35,444	35,049	36,259	36,259	36,423	36,423
計 (F)	1,419,452	1,601,999	1,502,724	△ 99,275	1,645,012	1,643,354	△ 1,658	1,630,279	1,718,885	88,606	1,546,984	1,492,459	1,415,385	1,331,797	1,263,795	1,231,166	1,242,877	1,272,948	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 732,522	△ 880,439	△ 848,920	31,519	△ 898,469	△ 913,942	△ 15,473	△ 841,658	△ 957,671	△ 116,013	△ 780,601	△ 745,240	△ 661,576	△ 582,817	△ 556,048	△ 535,620	△ 545,805	△ 589,692	
他会計借入金残高 (G)																			
企業債残高 (H)	10,867,185	10,565,532	10,848,976	283,445	10,188,133	10,938,920	750,788	9,738,172	10,966,780	1,228,609	9,327,832	8,931,923	8,599,417	8,265,832	7,993,918	7,742,228	7,752,799	7,526,685	

(10,762,975)

○他会計繰入金

区 分		年 度 (決算)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(決算見込)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減								
収益的収支分		436,091	429,945	429,945		405,833	416,134	10,301	401,147	424,188	23,041	402,215	401,247	402,002	400,139	402,446	400,793	399,974	399,029
うち基準内繰入金		343,680	330,212	337,946	7,734	306,101	333,401	27,300	302,085	400,236	98,151	303,815	303,450	304,820	303,585	306,505	305,375	305,011	304,407
うち基準外繰入金		92,411	99,733	91,999	△ 7,734	99,732	82,733	△ 16,999	99,062	23,952	△ 75,110	98,400	97,797	97,182	96,554	95,941	95,418	94,963	94,622
資本的収支分		64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	75,676	△ 4,021	90,877	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
うち基準内繰入金		64,360	63,039	63,039		67,112	64,493	△ 2,619	79,697	65,876	△ 13,821	90,877	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
うち基準外繰入金							2,843	2,843		9,800	9,800								
合 計		500,451	492,984	492,984		472,945	483,470	10,525	480,844	499,864	19,020	493,092	510,858	522,092	521,775	517,436	508,245	497,404	485,189

(単位:千円)

下水道事業

(単位：千円)

区分		令和4年度			備考
		(計画)	(決算)	増減	
収益的収支	収益的収入	1,952,466	1,995,145	42,679	令和4年度については、光熱水費（電気料金）の増の影響などにより計画値に比べて収益的支出が増加したが、他会計負担金・補助金などの増による収益的収入の増加により「純利益」の増加が生じている。
	うち料金収入	929,818	923,901	-5,917	
	収益的支出	1,867,580	1,874,461	6,881	
特別利益		109	335	226	
特別損失		501	1,141	640	
純利益（△は純損失）		84,494	119,878	35,384	
繰越利益剰余金		0	0	0	
未処分利益剰余金		84,494	119,878	35,384	

区分		令和4年度			備考
		(計画)	(決算)	増減	
資本的収支	資本的収入	1,556,017	1,430,241	-125,776	計画値に比べて資本的収入及び資本的支出の減少による影響で、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」も減少している。
	資本的支出	2,344,638	2,191,455	-153,183	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		788,621	761,214	-27,407	
補填財源	損益勘定留保資金等	1,538,657	1,544,329	5,672	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の減少の影響もあり、「補填財源不足額」は増加している。 補填財源のうち、建設改良積立金の残高は2.5億円（250,000千円）であるため、その他の残高に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分別	91,622	174,556	82,934	
	計	1,630,279	1,718,885	88,606	
補填財源不足額（△は不足額なし）		-841,658	-957,671	-116,013	

令和3年度末 汚水処理人口普及率（遠賀川流域関係市町村）

市町村	住基人口 R04.3.31現在 (人)	汚水処理 人口 (人)	汚水処理 人口普及率 (%)	下水道 処理人口 (人)	農排等 整備人口 (人)	浄化槽処理人口 (人)				コミプラ 処理人口 (人)	備 考
						市町村	個人	民間	計		
飯塚市	125,945	104,233	82.761	58,951	432	0	26,250	16,308	42,558	2,292	
嘉麻市	35,982	17,921	49.805	0	0	2,549	13,845	1,031	17,425	496	
桂川町	13,131	6,143	46.782	0	0	125	3,734	1,818	5,677	466	
嘉飯桂	175,058	128,297	73.288	58,951	432	2,674	43,829	19,157	65,660	3,254	
直方市	55,857	41,119	73.615	19,344	1,522	112	6,085	11,482	17,679	2,574	
宮若市	26,881	15,019	55.872	4,628	0	744	6,453	3,194	10,391	0	
小竹町	7,206	3,450	47.877	1,042	546	46	1,512	304	1,862	0	
鞍手町	15,255	10,537	69.072	7,963	0	488	1,238	848	2,574	0	
直鞍	105,199	70,125	66.659	32,977	2,068	1,390	15,288	15,828	32,506	2,574	
嘉飯桂+直鞍	280,257	198,422	70.800	91,928	2,500	4,064	59,117	34,985	98,166	5,828	
中間市	40,145	37,634	93.745	35,514	0	0	1,249	871	2,120	0	
芦屋町	13,183	13,180	99.977	13,178	0	0	0	2	2	0	
水巻町	27,824	26,935	96.805	26,406	0	0	134	395	529	0	
岡垣町	31,623	30,635	96.876	30,424	0	0	211	0	211	0	
遠賀町	19,115	18,870	98.718	16,181	1,631	68	704	286	1,058	0	
中間市+遠賀郡	131,890	127,254	96.485	121,703	1,631	68	2,298	1,554	3,920	0	
田川市	45,842	29,878	65.176	0	0	8,945	11,487	8,685	29,117	761	
香春町	10,510	7,629	72.588	0	0	6,296	1,166	167	7,629	0	
添田町	8,976	3,765	41.945	0	0	584	2,679	502	3,765	0	
糸田町	8,627	3,966	45.972	0	0	0	2,382	1,376	3,758	208	
川崎町	15,807	5,109	32.321	0	0	2,411	1,995	703	5,109	0	
大任町	5,169	2,219	42.929	0	0	626	1,593	0	2,219	0	
赤村	2,973	1,592	53.549	0	0	6	1,409	177	1,592	0	
福智町	21,732	11,532	53.065	0	0	2,609	3,591	3,862	10,062	1,470	
田川市+田川郡	119,636	65,690	54.908	0	0	21,477	26,302	15,472	63,251	2,439	

【参考】

福岡県(全体)	5,094,793	4,782,408	93.869	4,264,519	51,737	53,386	272,721	131,778	457,885	8,267	
〃(政令市除く)	2,594,678	2,284,134	88.032	1,770,245	48,279	53,386	272,422	131,535	457,343	8,267	